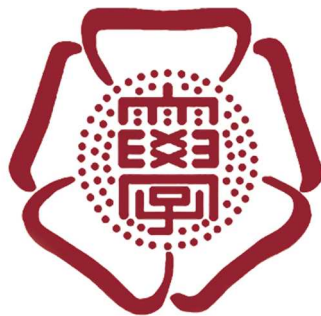


事業・財務レポート

2021事業年度



国立大学法人お茶の水女子大学

目 次

学長メッセージ	1
ミッション・ビジョン・戦略	2
本学概要(お茶の水女子大学の基礎データ)	4
2021 年度事業レポート(2021 年度事業の概要)	7
2021 年度決算概要(2021 年度決算の概要)	30
2021 年度財務レポート(わかりやすい財務情報の提供について)	40

学長メッセージ

本学は1875年（明治8年）に日本初の官立女子機関「東京女子師範学校」として設立され、その後145年余の歴史を刻んでまいりました。学問を志す女性たちが全国から集い、女性が高等教育を受け、社会で活躍することが困難であった時代から、女子教育の先達として道を切り拓き、性別、年齢、人種、国籍、文化、宗教など異なる背景を持つ多様な人々と互いの違いを認め合い尊重しながら、より良き社会の実現に寄与することを、本学の果たすべき役割として取り組んできました。師範学校という名が示すように教員養成機関として設立されましたが、卒業生は教育者としてだけでなく優れた研究者として、また経済や産業、報道など様々な分野のリーダーとして活躍しています。これもひとえに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「事業・財務レポート」は、本学を支えてくださる皆様に向けて、本学の2021事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。また、財務情報だけでなく、数字には表れてこない環境や社会といった非財務的な本学の活動についても説明しております。このレポートが、2021事業年度の本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

お茶の水女子大学長

佐々木 泰子

ミッション・ビジョン・戦略

国境を越えた研究と教育文化の創造と、女性たちの夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成する。

上記は、国立の女子大学として、お茶の水女子大学が掲げるミッションです。本ミッションを達成するために中期目標期間（第3期：平成28年度～令和3年度）において、下記のビジョンを掲げ、教育・研究・社会貢献等の様々な戦略的取組を推進してまいります。

【ビジョン】

- 「高度な専門知識」「適切に判断できる見識」「多様なあり方に対して寛容」であるグローバル女性リーダーを育成
- 人が一生を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発による活力ある社会環境の創出



●教育改革（高度な専門的知識を有したグローバル女性リーダーの育成）

・学士・修士一貫の複数学修トラックの導入

現行の21世紀型文理融合リベラルアーツ、複数プログラム選択履修制度とともに、学部・大学院一貫教育により、グローバル女性リーダーを育成。

・理工系女性リーダーの育成

イノベーションを創出し続ける女性リーダーを育成するため大学院課程に5年一貫制の教育プログラムを導入。また大学院生活工学共同専攻を開始。

・教育の質保証システム

教学比較IRの構築、高校・大学・大学院一貫の学修ポートフォリオの開発等。

●研究推進（強み・特色ある分野における国際的教育研究拠点形成）

・グローバル女性リーダー育成研究機構

女性のリーダーシップ、男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究により、国際的に活躍する女性リーダーを育成。

・ヒューマンライフイノベーション開発研究機構

「こころ」と「からだ」の両側面から人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上を意図したイノベーションを創出。

●国際化（世界の大学との交流促進と学生の派遣・受入の推進）

・グローバル化のための教育環境の整備

海外協定校の拡大、四学期制の改善等の学事暦の柔軟化、外国語による授業の拡充、英語で学位が取得可能なコースの設置。

・国際社会への貢献

開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業、平和構築・国際協力の人材育成を実施。

●大学運営（「オールお茶の水」体制による機能の強化）

・財政基盤の確保

「未来開拓基金」の設置。外部資金獲得に向けた積極的取組の推進。

・キャンパスの機能強化

「キャンパスマスタープラン」に基づく魅力あるキャンパスの実現。

(<https://www.ocha.ac.jp/introduction/menu/004/index.html>)

附属図書館の改築、国際交流留学生プラザの設置。

●社会貢献（教育研究成果の活用による社会貢献）

・社会人教育の推進

社会人向け講座（女性ビジネスリーダー育成塾：徽音塾）を開講し、女性のキャリアアップ、上位職者の増加を支援。

・理科教育支援

小・中・高校教員への理科教員研修、児童・生徒への理科出前授業、一般社会人への公開講座を実施。理系女子学生数増加に向けた取組を推進。

・乳幼児教育、保育サービスの提供

待機児童の解消とともに、本学の幼児教育・保育に関する教育研究活動の実践と成果を社会へ還元するため、保育所型「認定こども園」を開園。

・被災地支援

災害時にも途切れない教育システムを構築し、被災地に理科教育コンテンツを配布・展開できるシステムを構築。

お茶の水女子大学の基礎データ

学生数

(2022/5/1 現在)

学部

文教育学部	916 名
理学部	541 名
生活科学部	553 名
合計	2,010 名

大学院

前期博士課程	481 名
後期博士課程	277 名
合計	758 名

教職員数

(2022/5/1 現在)

教 員：334 名
職員等：144 名

国際交流

(2022/5/1 現在)

国際交流協定：32 ケ国・地域、89 大学
外国人留学生：30 ケ国・地域、201 名

土地・建物

(2022/5/1 現在)

土地面積 136,113 m²
建物面積 34,052 m² (建面積)
103,154 m² (延面積)

附属図書館

(2022/5/1 現在)

蔵書冊数

図書：676,820 冊
雑誌：9,235 種

詳細については、お茶の水女子大学概要 2022 をご覧ください。

Web ページ <https://www.ocha.ac.jp/plaza/info/index.html>

卒業・修了者数

(2021 年度)

学部

文教育学部	233 名
理学部	131 名
生活科学部	147 名
合計	511 名

大学院

前期博士課程	230 名
後期博士課程	27 名
合計	257 名

年度	男女別教職員比率	
	女性	男性
2018年度	55.9%	44.1%
2019年度	57.0%	43.0%
2020年度	56.4%	43.6%
2021年度	57.2%	42.8%
2022年度	57.1%	42.9%

附属学校

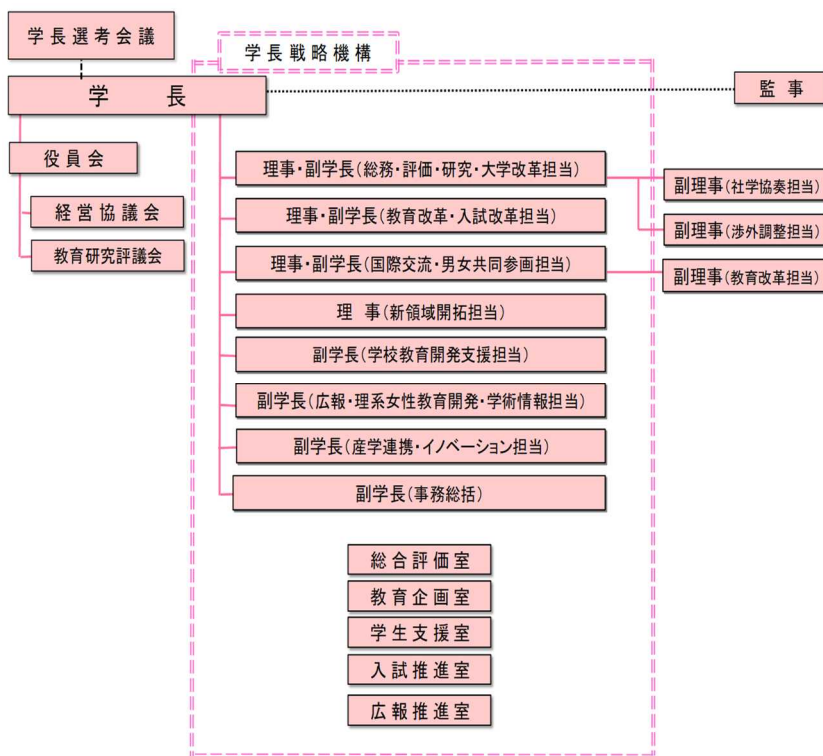
(2022/5/1 現在)

幼稚園	154 名
小学校	630 名
中学校	317 名
高等学校	368 名
いずみナーサリー	11 名
文京区立お茶の水女子大学こども園	92 名

ガバナンス

本学ではこれまで学長のリーダーシップの下「オールお茶の水」体制として附属学校を含め、全学的・戦略的観点からガバナンス改革・教育改革の推進をはじめとした取組の高度化を進めてきました。

また、学長戦略機構において、執行体制の一元化、教員組織の一体化、教員選考の一元化に基づく学長のビジョンに沿った戦略的取組を実施しており、令和3年度においても、更に取組を進展させるため学長補佐体制も含めて一元的な執行体制を強化しております。

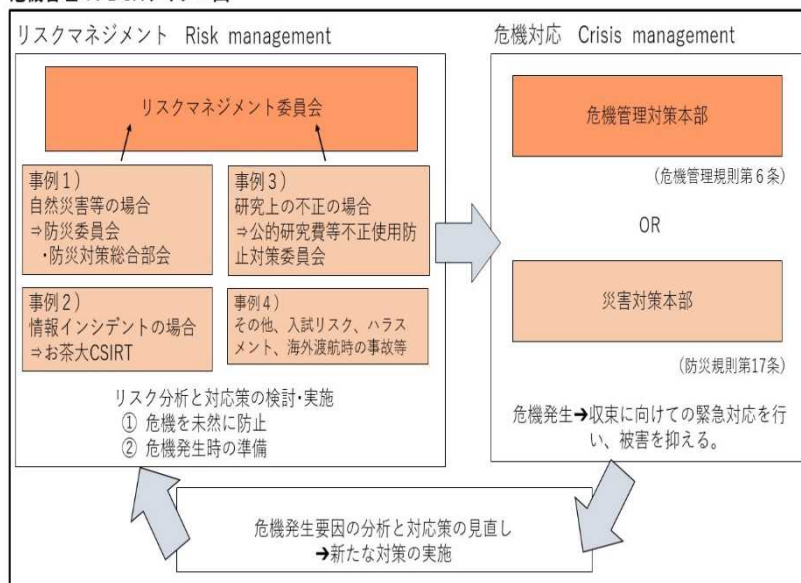


学長戦略機構は、学長の下に組織し、学長の指示に基づき、本学の企画経営上における戦略的かつ重点的な事項について調査・分析及び審議等を行い、本学の経営及び教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。

リスク管理

想定しうるリスクに迅速かつ適切に対応するため、危機管理基本ガイドラインを策定し、危機管理規則をはじめとする関連規則を整備しています。危機を未然に防止するためのリスク分析と対応策の検討・実施を行うリスクマネジメント委員会及び危機発生時の収束に向けた緊急対応と被害抑制を行う危機管理対策本部を設置するなど、危機管理のPDCAサイクル（右図参照）が確立しています。

危機管理のPDCAサイクル図

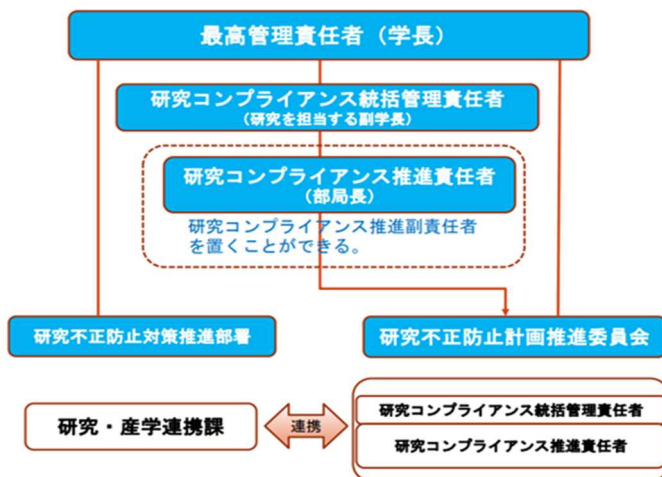


不正防止

1. 研究活動上の不正行為防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文科科学大臣決定）を踏まえ、本学における研究活動に係る不正行為を防止するため、責任体系の明確化、研究に求められる倫理規範の習得、研究資料の保存期間の制定及び通報、相談窓口の設置などを行っております。

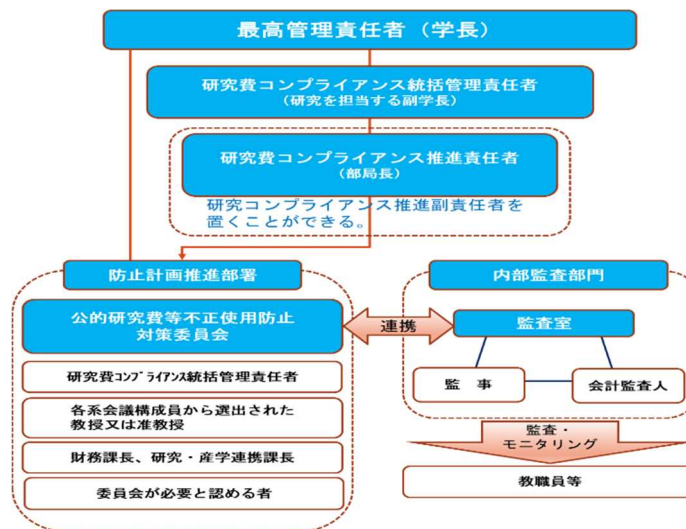
本学で行われる研究活動に対し、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究コンプライアンス統括管理責任者、各部署の長を研究コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正行為を防止するための対策を講じるとともに、研究倫理教育を行うこととしています。



2. 公的研究費の不正使用防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）を踏まえ、本学における公的研究費の管理・運営のさらなる適正化のため、責任体系の明確化、研究費の適正な予算管理の徹底及び相談・通報窓口の設置などを行っております。

公的研究費等の運営・管理については、学長を最高管理責任者、研究を担当する副学長を研究費コンプライアンス統括管理責任者、各部署の長を研究費コンプライアンス推進責任者とした責任体制のもと、不正使用等を防止し、適切な運営・管理を行います。



研究不正行為防止ハンドブック（研究費不正を含む）を作成して Web ページに公開しています。
https://www.ocha.ac.jp/researchs/002/prevention_handbook.html

2021 年度事業の概要

国立大学法人は、中期目標・中期計画に基づき毎事業年度「年度計画」を策定します。また、その定めた項目ごとに実績を明らかにし、翌年度6月に文部科学大臣に「業務の実績に関する報告書」を提出しています。ただし、その報告書は数十ページに及ぶため、決して読みやすいものとは言えません。

そこで、本学が2021年度に行った事業の概要を簡単に、写真やグラフなど多用して、わかりやすくまとめたものがこのレポートです。

なお、正式な「業務の実績に関する報告書」は、以下の Web ページをご覧ください。

○第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（令和4年6月）

https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka03_d/fil/R3_jisseki.pdf



(1) 大学院教育の充実とキャリアパス確保

大学院教育では、専門教育充実のため大学院生への研究費支援等を行うとともに、キャリア支援の充実として、博士人材と企業との交流イベント「ワークインプログレス」を開催した（令和3年9月）。また令和3年3月には、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」のボトムアップ型に採択されており、博士後期課程学生の将来のイノベーション創出と修了後のキャリアパス確保に向けた取組を推進している。



■ イベント開催やインターンシップ事業への参画等を通じて、キャリアパス確保に向けた取組を拡充

(2) 数理・データサイエンス教育

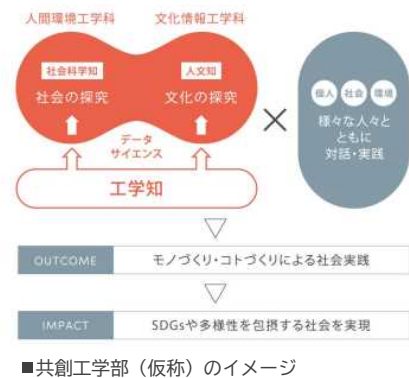
学部教育においては、文系・理系を問わず統計学や情報処理学の基礎的・応用的な知識を修得し、それぞれの専門分野でデータを使いこなすことができる人材を育成するため、令和2年度よりデータサイエンスに関する開講科目を体系化した「全学データサイエンス学際カリキュラム」を新設した。令和3年8月には文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定され、また、同年12月には同省の「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校（事業名：データサイエンスを駆使する人文系女性リーダーの育成プログラム）の認定を受け、人文科学・教育学の分野で数理・データサイエンス・AI教育をけん引する大学として人材育成を推進している。

データサイエンス関連科目履修者数※	
年度	履修者数（延べ）
令和元年度	58名
令和2年度	92名
令和3年度	167名

※文理融合データサイエンスⅠ～Ⅳの履修者数

(3)工学系学部設置構想 (令和6年度新設予定【設置構想中】)

データサイエンスとともに、平成28年度に設置した大学院生活工学共同専攻を基盤として、情報科学の観点から、人間、環境、社会、文化を融合させた新しい工学部である「共創工学部（仮称）」（令和6年度新設予定【設置構想中】）の設置に向けた準備を進めている。本学部は、「人間環境工学科（仮称）」、「文化情報工学科（仮称）」の2学科を置き、工学と人文・社会系学問が融合し、人間や社会中心の工学を身に付けた女性人材や、人文学系分野における工学マインドを持った女性人材を養成することとしている。



(4)アントレプレナー育成

◎ 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

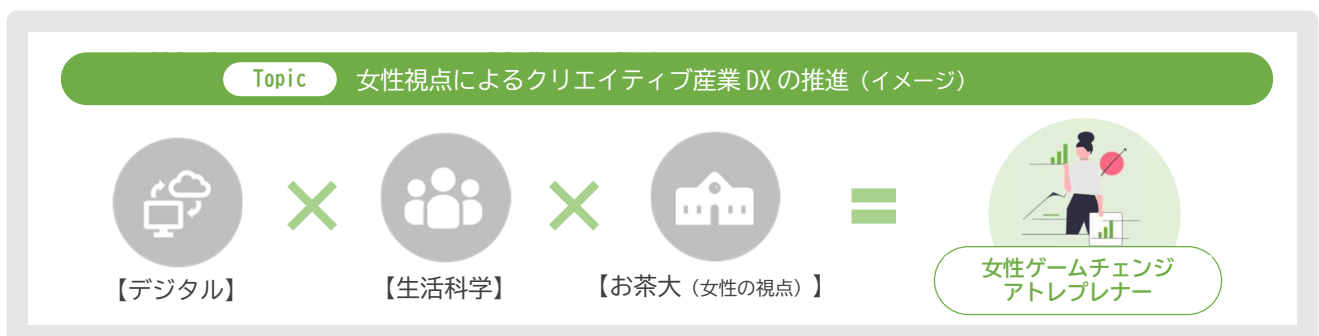
本学の使命である「グローバル女性リーダー」育成の取組の一環として、文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)」の下で、コンソーシアムを結成する東京大学、筑波大学、静岡大学と連携して、女性起業家の育成に向けた取組を推進している。同事業の最終年度となる令和4年2月には、シンポジウム「女性の起業が社会を変えるー全国の女子学生と女性社長とともに考える「女性の起業」ー」（参加者170名）をオンラインで開催し、日本における女性の起業を巡る問題について、発信した。



■シンポジウム (R4.2) では、本学学生を含む計5名の女子学生が登壇し、自らが考えるキャリアや起業について活発な意見交換を実施

◎ デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業

令和4年3月には大学改革補助金「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択された（事業名：ゲームチェンジにより『クリエイティブ生活産業DX』をけん引する女性アントレプレナーの育成、約1億1,763万円）。令和4年度以降、本補助金を活用して、新たにDX教育設備を導入し、産業界等と連携しながら実験・実習科目の高度化を図り、環境や社会からの視点に立ち女性ならではの視点でより良い未来を創造することのできる高度デジタル専門人材を育成する。



(5) 学生支援、学生懇談会

◎ コロナ禍における学生支援の取組

コロナ禍における本学独自の学生支援策として、令和2年5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う修学支援金」制度を立ち上げ、一律10万円の貸与（無利子）を行う「緊急学生支援金」、上限30万円の貸与（無利子）を行う「後援会緊急貸与」、令和2年7月には大学院生の修学と研究の継続を支援するため月額3万円の給付を行う「みがかずば支援奨学金」を設立し、令和3年度も引き続き支援を行った。また、令和3年度には、コロナ禍の経済的な困窮により、生理用品が購入できない、高いと感じる等、「生理の貧困」が社会問題として注目される中、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」という本学のミッションを踏まえ、大学構内の女子トイレに、生理用品を常設する支援を行った。



■「生理の貧困」について学生から要望書を受け取る佐々木学長（R3.9）

◎ 学生懇談会 2021

令和3年11月に、佐々木学長をはじめ全理事・副学長および関係職員が出席し、学生懇談会を開催した（学生代表が12名出席）。本取組は、本学の最も重要なステークホルダーのひとつである学生と、執行部の対話を通じて、学生の意見を大学経営の改善に活かす取組として、長年にわたって実施しているものである。令和3年度の学生懇談会においては、コロナ禍での授業や学生生活、サークル活動等、学生側から提出のあった質問（32件）について、活発な意見交換を行い、今後の学生の支援に活かしていく。

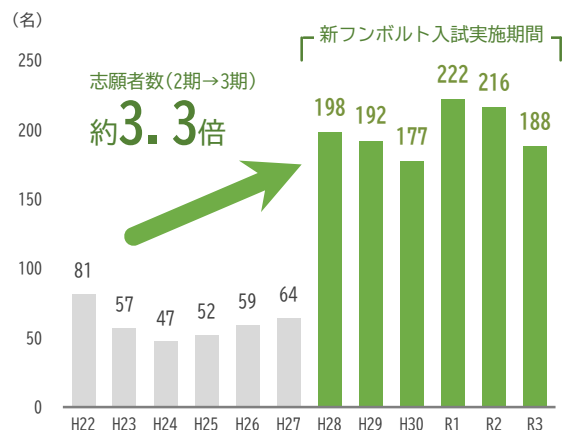


■学生懇談会の様子（R3.11）

(6) 総合型選抜「新フンボルト入試」

学力を多面的・総合的に評価する入試として、平成28年度より実施している総合型選抜「新フンボルト入試」を継続的に推進し、令和3年度は188名の志願者を獲得した。本入試の一環として実施するプレゼミナールには、253名が参加し、アンケート調査では、セミナーの満足度において、参加者の99%が高い満足度を示した。また、学生主導により、オンラインコミュニケーションツールによる新フンボルト入試合格者ネットワークを導入し、本入試を通して入学した卒業生から在学生までをつなぐプラットフォームを構築する等、学生同士が自発的にコミュニティを生成し、意欲的に活動を展開している。

■総合型選抜（旧A0入試）の志願者数の推移



(7) THE 世界大学ランキング日本版 2022 : 総合ランク 25 位

英国の教育専門誌“Times Higher Education”（THE）が実施する、日本の大学の教育力に焦点を当てた「THE 世界大学ランキング日本版 2022」（令和 4 年 3 月公表）において、本学が総合ランキング 25 位にランクした（女子大学としては全国 1 位）。同ランキングの要素の一つである「教育充実度」（学生調査や高校教員の評価調査の結果により集計）の項目では、昨年度に引き続き、高いスコアを獲得している（2021：79.2→2022：79.8）。また、学生に対するアンケート調査では、16 の設問中、14 の設問で昨年度の結果を上回っている。同アンケートの傾向分析によると、本学は国立大学中上位 25% に入るスコアをすべての項目で獲得しており、学生から高い評価を得ている。



■ THE 世界大学ランキング日本版とは？（画像出典）
<https://japanuniversityrankings.jp/>

■ THE 世界大学ランキング日本版における本学の総合ランキングの推移（ランキングが創設された 2017 以降の実績を掲載）

2017	2018	2019	2020	2021	2022
39 位	35 位	25 位	25 位	25 位	25 位



02 | 研究の質の向上に関する取組

(戦略性が高く、意欲的な目標・計画)

(1) グローバル女性リーダー育成研究機構の取組

◎ 海外連携機関の拡大【目標：令和3年度までに計10機関以上】

リーダーシップ、ジェンダー研究等の強みを融合したグローバル女性リーダー育成研究機構（グローバルリーダーシップ研究所、ジェンダー研究所）では、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成のため、海外の研究機関との連携を進めた。令和3年度においてもヴィクトリア大学ウェリントン（ニュージーランド）、オーストラリア国立大学（オーストラリア）と連携した。第3期中期目標期間を通して海外連携機関は3機関から14機関へと拡大し、令和3年度までに海外連携機関を計10機関以上とする中期計画の目標を大幅に達成した。

■ 海外連携機関 14 機関の内訳（地域別）



■ グローバルリーダー女性リーダー育成研究機構における海外連携機関の推移【目標：令和3年度までに計10機関以上】

H28	H29	H30	R1	R2	R3
3 機関	5 機関（新規 2）	7 機関（新規 2）	10 機関（新規 3）	12 機関（新規 2）	14 機関（新規 2）

◎ 国内外の女性研究者の招聘【目標：毎年10名以上】

令和2・3年度は、コロナ禍で海外渡航等が制限される中、オンラインを活用した研究者交流や情報交換を通じて海外機関との連携を進め、令和3年度の国内外からの女性研究者の招聘数（オンライン含む）は44名（外国人研究者27名、国内研究者17名）となった。これにより、国内外から「毎年10名以上」の女性研究者を招聘するという中期計画の目標を、第3期中期目標期間を通じて毎年度達成することができた。

■ グローバルリーダー女性リーダー育成研究機構における国内外の女性研究者招聘数の推移【目標：毎年10名以上】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
外国人研究者	31名	23名	29名	25名	15名	27名
国内研究者	15名	21名	16名	16名	14名	17名
合計	46名	44名	45名	41名	29名	44名

◎ 学際的国際共同研究の推進【目標：毎年5件以上】

オンラインを通じて海外機関の研究者とコミュニケーションを図り、国際共同研究は新規2件、継続4件の計6件が進んだ。これにより、リーダーシップ、ジェンダー、国際協力、比較日本学、政治・経済学等の学際的国際共同研究を「5件以上」実施するという中期計画の目標を、第3期中期目標期間を通じて毎年度達成することができた。また、学際的国際共同研究に関する成果として、ノルウェー科学技術大学と「ノルウェー＝日本：ジェンダー平等とダイバーシティに関する研究および教育連携」に関する共同研究を進めた結果、共同執筆論文をまとめた書籍「Comparative Perspectives on Gender Equality in Japan and Norway」を Routledge から出版（令和3年11月29日）することができた。

■ グローバルリーダー女性リーダー育成研究機構における学際的国際共同研究数の推移【目標：毎年5件以上】

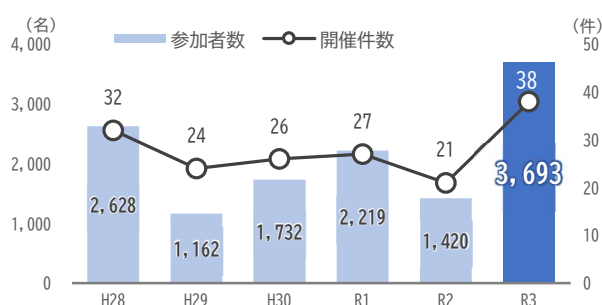
H28	H29	H30	R1	R2	R3
6件	6件	6件	6件	6件	6件

◎ シンポジウム・セミナー等の開催を通じた教育研究成果の発信

第3期中期目標期間の最終年度となる令和3年度においては、梨花女子大学（韓国）及びインドネシア大学（インドネシア）からそれぞれ1名を本学の特別招聘教授として採用し、「アジアにおける女性リーダーシップを考える」シリーズとして一連の大型国際シンポジウムを開催する等、同機構のこれまでの教育研究成果の発信に積極的に取り組んだ。この結果、令和3年度のシンポジウム・セミナー等の開催数は38件、参加者数は3,693名となり、いずれも第3期中期目標期間を通じて最も高い実績を上げた。

Topic グローバル女性リーダー育成研究機構におけるシンポジウム・セミナー等の開催実績

シンポジウム・セミナー等の参加者数・開催件数の推移



■ 学長カンファレンス お茶の水女子大学×梨花女子大学「明日へーグローバル女性リーダー育成のためのビジョンー」を開催（R3.12）

(戦略性が高く、意欲的な目標・計画)

(2) ヒューマンライフイノベーション開発研究機構の取組

◎ 研究推進と成果の発信、Q&A シリーズの開発

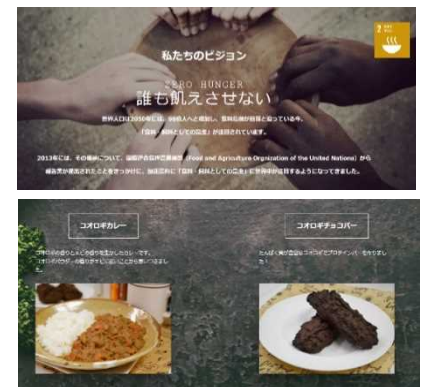
生命科学、生活科学、人間発達科学の分野を重点研究とするヒューマンライフイノベーション開発研究機構（ヒューマンライフイノベーション研究所（現：ヒューマンライフサイエンス研究所）、人間発達教育科学研究研究所）では、研究力強化のため学内資源の重点配分を継続的に行い、人間の発達段階に即した心身の健康と生活環境の向上に資する研究を国内外の研究機関や企業と連携して行った。令和3年度には、同機構の重点研究テーマである「発達障害」、「生活習慣病」、「炎症・感染症」について、9つのプログラムからなる「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構 Q&A シリーズ」を完成させ、HP で公開した。



■ Q&A シリーズは、研究所 HP からダウンロード可能
<http://www-wf.ocha.ac.jp/iehd/qa-series/>

◎ ムーンショット型農林水産研究開発事業への採択・研究推進

令和2年度にヒューマンライフイノベーション研究所の研究者をプロジェクトマネージャーとして採択された、10 大学・研究機関からなる研究グループ、かつ協力機関として研究機関 17 機関、企業 35 社が参加（採択時点）する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」（予算額：5 年間約 12 億円、計画名：「地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発」）については、令和2年12月にキックオフシンポジウムの開催を皮切りに、令和3年3月には同プロジェクトの HP をオープンし、昆虫食に関する様々な情報や、研究プロジェクトの進捗状況、論文発表等の状況を社会に発信した。



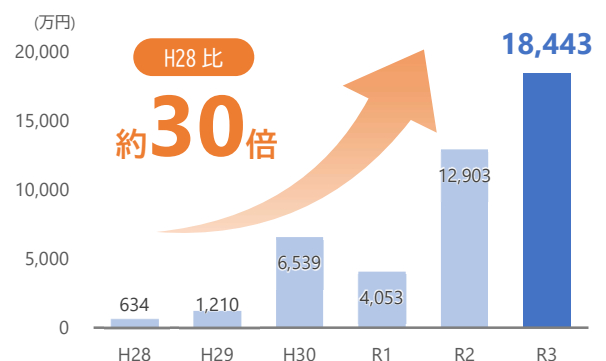
■ HP では昆虫食のレシピを公開（画像出典）
<https://if3-moonshot.org/>

◎ 外部資金獲得額の上昇

研究推進及びその成果発信に積極的に取り組んだことにより、ヒューマンライフイノベーション機構における、平成28年度の機構設置以降、連携する大学、企業、研究機関等を着実に拡大してきた。

これにより、同機構の令和3年度の共同研究、受託研究・受託事業等の外部資金獲得実績は、約1億8,443万円となり、機構の設置初年度である平成28年度：約634万円と比較して、約30倍増となる大きな成果を上げることができた。

■ ヒューマンライフイノベーション開発研究機構の外部資金獲得額の推移

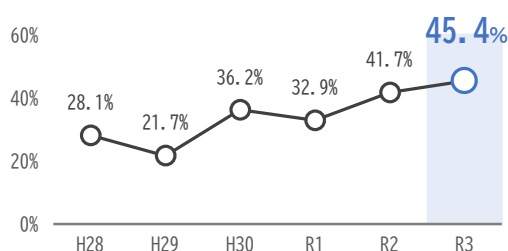


(3) 科研費の新規採択率の向上

科学研究費助成事業（以下、科研費）の採択に向けて、科研費説明会の開催や、メンター制度による申請書の書き方、実験方法の指導、若手研究者に向けた「研究計画書書き方ガイド」の作成等、多種多様な方策を実施している。こうした取組の成果として、令和3年度の本学の科研費の採択件数は160件（約2億5,230万円）となり、研究者が所属する研究機関別採択率（令和3年度新規採択分）においては、国立大学中第2位（全研究機関中第5位）の45.4%となる成果を上げた。さらに、本学の科研費の採択実績の特徴である「採択件数に占める女性研究者の割合」については、令和3年度は61.3%であり、全研究機関中の順位は第7位であったものの、国立大学における順位は、第3期中期目標期間を通じて1位を維持した。

Topic 本学の科研費採択に関する主な実績・成果（令和3年度）

本学の科研費新規採択率の推移



令和3年度：**45.4%**
(参考：全体平均 27.9%)

国立大学中：**第2位**
(全体第5位)

女性研究者比率

令和3年度：**61.3%**
(国立大学中**第1位**/全体第7位)



(4) 若手研究者の活躍機会の拡大

全学的な方針の下、優秀な若手教員（40歳未満）の採用を促進した結果、各研究分野において、研究業績に関するプレスリリースを行う等の成果が上がっている。

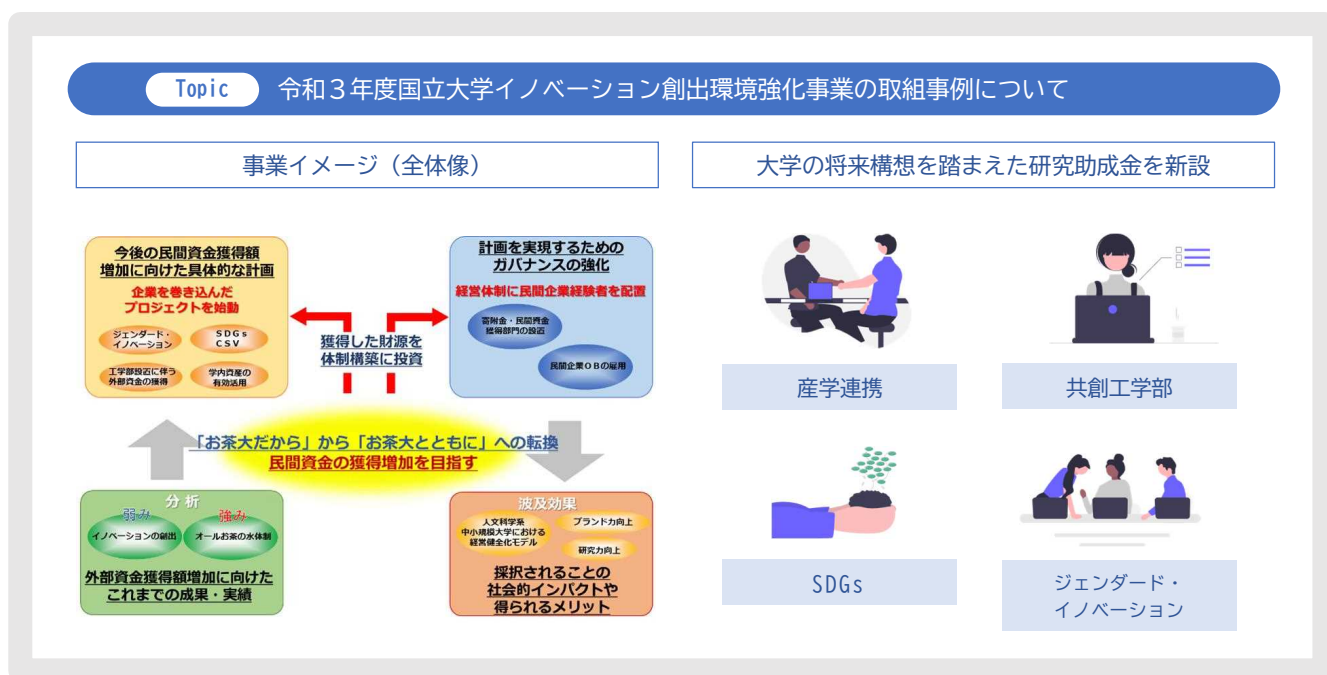
■ 若手研究者の研究業績に関するプレスリリースの事例（令和3年度）

日付	タイトル
R3. 7. 28	基幹研究院人文科学系の加藤夢三助教が全国大学国語国文学会賞を受賞 (https://www.ocha.ac.jp/news/20210728.html)
R3. 9. 17	基幹研究院自然科学系の毛内拓助教が第37回講談社科学出版賞を受賞 (https://www.ocha.ac.jp/news/20210917.html)
R3. 10. 13	“マッデン・ジュリアン振動”の「引き金」を特定 —世界の天候に影響する巨大雲群発生の鍵は赤道上空の大気波動— (https://www.ocha.ac.jp/news/d009968.html)
R3. 10. 15	黒潮とメキシコ湾流の同期現象を発見～大気と海洋の相互影響によってもたらされる異常気象の解明に道～ (https://www.ocha.ac.jp/news/20211015.html)
R4. 2. 9	ネオエキヌリンBおよび16種の誘導体の新規合成法の確立に成功～C型肝炎ウイルスや新型コロナウイルスの抗ウイルス薬の開発に寄与～ (https://www.ocha.ac.jp/news/20220209.html)

(5)令和3年度国立大学イノベーション創出環境強化事業への採択

第3期中期目標期間を通して大幅に増加した本学の外部資金獲得実績、及び今後の民間資金獲得増加に向けたミッション実現構想等に基づく外部資金獲得計画を踏まえ、令和3年10月に内閣府が実施する「国立大学イノベーション創出環境強化事業」の重点支援類型①及び②において順位1位で採択された（予算額：令和3年度3億円）。

本事業の活用により、第4期中期目標期間において、イノベーション創出を生み出すイノベーションエコシステムの環境を整備するとともに、新たな研究分野であるジェンダード・イノベーション研究による産学連携の推進等により多様な民間資金の獲得を推進して経営基盤の強化を目指すため、学長のリーダーシップの下、イノベーション創出環境強化事業推進特別本部の設置や、学内の研究助成金設置等の準備を進めた。





(1) 連携機関の拡大

中期目標・中期計画等に掲げる本学のミッション・ビジョンに基づく取組を推進するため、企業や教育研究機関との連携拡大に積極的に取り組んだ。令和3年4月には、日本工営(株)とSDGsに関する包括的連携協力に係る協定書を締結した他、同年10月には立命館大学と連携・協力に関する協定、11月には、横浜国立大学と相互協力・連携に関する協定をそれぞれ新たに締結し、第4期中期目標期間においても、各分野で連携を推進していく体制を整備した。



■ 令和3年度の新たな協定締結機関の事例

(2) 社会連携講座「女性活躍促進連携講座」

産学連携に係る社会連携講座として令和元年度に開講した「女性活躍促進連携講座」について、開講3年目となる令和3年度も、引き続き大学院生向けの授業科目として開講した。令和3年度は、新たな企業も含めた計12社が参加し、Zoomを活用したオンライン授業により、コロナ禍における企業の変化と女性活躍等をテーマに活発な議論を行った。年間を通じた講座のうち、前半は、「女性の日本地図」を描き出すワークショップ、後半は、参加企業ヒアリングによる「ニューノーマルでの女性」と題して調査を実施し、講座の実施報告書をまとめた。



■ 講座の取組を、お茶大版「女性の日本地図」として発行

(3)福井県との連携・政策提言

福井県と本学が共同研究として調査・分析を進めてきた「福井県女性の人生選択と自己実現に関する調査」の結果を踏まえ、同県の女性の幸福度や仕事満足度の上昇に向けた政策提言書手交式（令和3年10月）をオンラインで実施した。手交式においては、15の政策を本学から福井県へ提言し、本調査の共同研究チームと杉本福井県知事による意見交換では、「頑張らないイズム」はとても重要であり、家事の代行等を上手に利用して、女性が自分の時間を持てる環境、かつ男性が家事を負担に思わない環境を作ることが大切である等の意見が交わされた。なお、同提言については、「ふくい“しあわせ実感”パートナープラン～第4次福井県男女共同参画計画～」（令和4～8年度）の策定に活かされている。



■福井県との政策提言書手交式に参加する本学石井理事(左)、齋藤教授(右)、杉本福井県知事(中央) (R3.10)

■政策提言の内容等は以下のURLを参照

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/joseikatuyaku/ladygo/otvadai teigen031007.html>

(4)お茶大女性リーダー育成塾：きいんじゆく 微音塾

キャリアアップを目指す女性のためのリカレント講座として平成26年度に開講した「お茶大女性リーダー育成塾：微音塾」（以下、微音塾）について、令和2年度に引き続きオンライン形式により開講した。開講7年目となる令和3年度については、企業等で指導的立場に就くことをめざす女性だけでなく、多様な分野・立場でリーダーシップを発揮することをめざす女性を応援するための講座としてリニューアルし、女性の可能性を开花させ、リーダーシップを躊躇なく発揮することを促す「女性のエンパワーメントとリーダーシップ講座」、リーダーシップを発揮するための深い知識と高度な教養を本学教員から学ぶ「お茶大プロフェッショナルレクチャー」、一般的なビジネススクールで学ぶ内容を厳選し、本学独自の視点を加えた「ビジネス講座」の3講座を開講した。令和3年度の受講者数は延べ163名となり、平成26年度の開講以来最多となった。



■微音塾の受講風景。令和2・3年度は、コロナ禍によりオンライン形式で開催したことにより、遠方からの受講者も増加

■ 微音塾の年度別の受講者数（延べ）*の推移

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
36名	41名	69名	77名	98名	119名	141名	163名

* 令和元・2年度に開講していたトライアル講座の受講者は除く。

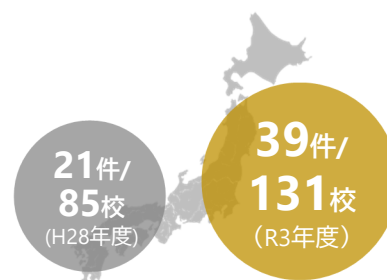
(戦略性が高く、意欲的な目標・計画)

(5)新たな災害時に途切れない教育システムの開発と検証

◎ 連携する自治体・学校の拡大

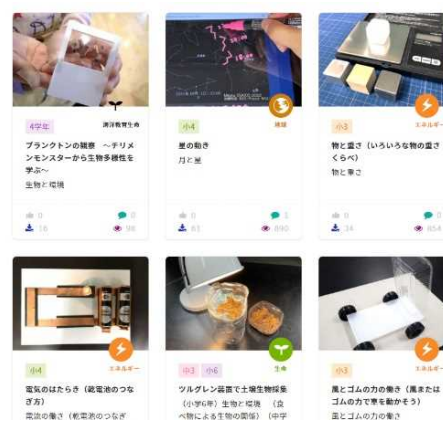
サイエンス&エデュケーションセンター（現：サイエンス&エデュケーション研究所）（以下、SEC）において、被災地への理科教育支援の取組を継続して実施した。令和3年度についても、前年度までに支援を行っていた自治体・学校との連携を継続するとともに、新たな自治体・学校との連携も進めた結果、SEC が連携する自治体・学校は、平成28年度：21件・85校から令和3年度：39件・131校へと拡大した。

■ SEC が連携する自治体・学校の推移



◎ 理科教員研修、理科出前授業、市民科学・公開学習講座

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した出前授業、オンラインによる教員研修や授業支援、理科教材提供を行った。理科教材については、省スペース・安価で、実施できる実験教材の開発とパッケージ化を進め、開発した教材を「お茶の水女子大学理科教材データベース」において公開した。具体的な支援としては、オンラインツールの要望に応じて、YouTube 動画の制作・アップロード方法、テレビ会議システム（Zoom）の利用方法等、オンラインツールの活用に関する教員研修会を開催した他、自由研究に関する指導もオンラインにより実施した。その結果、理科教員研修、理科出前授業、市民科学・公開学習講座について、中期計画に掲げるそれぞれの活動の目標人数を、平成28年度から6年連続で達成することができた。



■ お茶の水女子大学理科教材データベースにおいて、SEC が開発した教材を公開
<https://sec-gensai.cf.ocha.ac.jp/>

■ SEC の活動実績（括弧内はオンラインによる参加者で内数）

年度	理科教員研修 【目標：年間 500 名】	理科出前授業 【目標：年間 5,000 名】	市民科学・公開学習講座 【目標：年間 300 名】
H28	510 名	7,482 名	831 名
H29	534 名	9,047 名	632 名
H30	836 名	10,241 名	487 名
R1	986 名	10,447 名	355 名
R2	570 名 (95 名)	9,214 名 (1,539 名)	912 名 (811 名)
R3	767 名 (237 名)	10,405 名 (1,262 名)	513 名 (492 名)

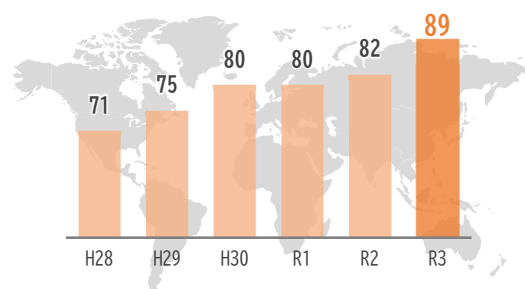


(1) 国際交流による大学間連携の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の海外渡航や外国人留学生の入国が制限される中においても、令和3年度は、新たに国立インドネシア大学（インドネシア）、シドニー工科大学（豪州）、セントラル・ランカシャー大学（英国）、東海大学（台湾）、ノースイースタンイリノイ大学（米国）、プラハ芸術アカデミー（チェコ）、プレシア大学（カナダ）の7大学と大学間交流協定を締結し、令和3年度末の交流協定大学は89大学となった。

また、アフター・コロナを見据えて、海外留学を希望する学生に対して、オンライン留学フェアの開催や留学体験談の動画掲載、Zoomを用いた個別相談会の開催を行った。海外に向けた本学の情報発信の取組としては、海外の学生に本学の魅力を紹介するための広報として大学紹介映像（英語版）を公開する等、政府の入国制限緩和後の外国人留学生の受入れ拡大に向けた取組を推進した。

■ 大学間交流協定を締結する大学数の推移



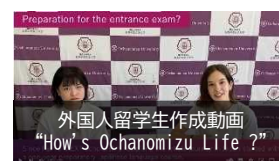
Topic 海外留学を希望する学生や、海外の学生に向けた本学の情報発信の取組の事例

海外留学を希望する学生に向けた取組



■ オンライン留学説明会
参加者数の推移
R2：約 210 名（延べ数）
R3：約 580 名（延べ数）

海外の学生に向けや本学の情報発信の取組



(2) オンラインを活用した国際交流の推進

◎ COIL 型教育 (Collaborative Online International Learning)

文部科学省の「大学の世界展開力強化事業～COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」を活用し、国内循環型のマルチキャンパスでの留学生受入プログラムの実施や、COIL (Collaborative Online International Learning: 国際オンライン協働演習) の導入を促進し、海外の連携大学との遠隔教育と交流事業を軸とした新たな学習形態の実践に取り組んだ。令和 3 年度の本学の正規授業における COIL の導入件数は 26 件、交流学生数は約 1,000 名となり、いずれも令和 2 年度と比べて 2 倍以上となる実績を上げた。



■ COIL 導入ガイド (動画) を作成して公開
<https://www.cf.ocha.ac.jp/coil/index.html>

◎ サマープログラム

英語による専門的な授業やプロジェクトを遂行する授業において本学学生と留学生が共に学ぶ「サマープログラム」については、コロナ禍により従来の対面形式での開催が制限される中、前年度に引き続きオンラインにより実施した。令和 3 年度は、本学学生 60 名、海外協定校生 67 名 (16 ヶ国・23 校) が参加し、いずれも前年度を大きく超える参加者が集まった。



■ 令和 3 年度サマープログラム参加学生からのメッセージボード (一部)

(3) 国際貢献・SDGs に関する取組

独立行政法人国際協力機構 (JICA) の委託を受け、エジプト、セネガル、ブルキナファソ、マダガスカル、マラウイから、各国の幼児支援分野における行政官や視学官、指導主事等 (研修員 7 名、オブザーバー 3 名) を受け入れ、令和 3 年 11～12 月において、幼児教育に関するオンライン研修を実施した。

また、国際社会における最新のトピックを取り上げ、女性リーダー育成に資するための情報提供の機会として、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」を巡って、学生に向けた講座を開催している。この講座の他、令和 3 年度はブータン連続セミナーや NPO 活動紹介セミナー等を新たに開催し、SDGs 関連のセミナー・講演会等の参加者は延べ 1,109 名となり第 3 期中期目標期間を通じて最も多い参加者を得た。



■ 本学の SDGs への取組を発信
<https://www.ocha.ac.jp/program/menu/sdgs/top.html>

■ SDGs 関連のセミナー・講演会等の参加者数の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3
281 名	463 名	178 名	175 名	144 名	1,109 名



(1)お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース

大学と附属学校園が開発・実践してきた教育コンテンツ、及びその実践事例を掲載する「お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベース」（令和元年度より運用）について、令和3年度は81件のコンテンツを新規に掲載し、総コンテンツ数は535件（令和元年度比約1.8倍）となった。

令和3年度の延べ利用者数は6,175名（令和元年度比約2.5倍）、自校コンテンツページビュー数は23,468件（令和元年度比約5倍）、コンテンツダウンロード数は8,984件（令和元年度比約4.4倍）、活用事例数は33件（令和元年度比約1.4倍）とそれぞれ増加した。また、効果測定として実施しているアンケートでは、約91%が「教材・論文が参考になった」、約76%が「実際に授業等の教育活動で実践したい」と回答しており、本データベースは全国の教育の向上の一助としての役割を果たしている。



■DBには多種多様な教材を公開
<https://kyozai-db.fz.ocha.ac.jp/>

■ お茶の水女子大学附属学校園教材・論文データベースの活用状況に関する実績の推移（実績値はいずれも各年度末時点）

	R1	R2	R3
総コンテンツ数	301件	454件	535件
延べ利用者数	2,504名	4,191名	6,175名
自校コンテンツページビュー	4,641PV	18,482PV	23,468PV
コンテンツダウンロード数	2,049件	6,718件	8,984件
活用事例数	23件	32件	33件

(戦略性が高く、意欲的な目標・計画)

(2)理系女性教育開発共同機構の取組 (現：理系女性育成啓発研究所)

◎ JST 事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」への採択

第5次男女共同参画基本計画においても理系分野への女性進出を加速させるためには、科学技術に女子児童・生徒が興味を持つような機会を増やす必要があるとともに、進路選択に当たり保護者等の理解促進が必要であることが謳われている。このことから、「理系女性教育開発共同機構」(現：理系女性育成啓発研究所)では、平成27年度の設立以来、理工系分野に関する女子児童・生徒及び保護者の理解促進のためのシンポジウム・セミナーの開催や、附属学校園と連携した教材開発等に取り組んでいる。令和3年度には、これまでの取組が認められ、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に、本学を実施機関とする「理系フロントランナーへの挑戦プログラム」が採択された。



■JST 事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」については、令和4年度も引き続き実施
<http://www-w.cf.ocha.ac.jp/cos/jst/>

◎ 女子の理系進路選択の啓発のためのシンポジウム・セミナー・講演会等の開催

理系女性ロールモデル講演会「リケジョ-未来シンポジウム」をはじめ、幼児期からサイエンスへの興味関心を高めることを目的として幼稚園保護者を対象に開催する「サイエンス研修会」や、JST 事業の一環として開催する各種シンポジウム・セミナー・講演会等を、令和3年度は計23件(参加者約2,100名)開催した。また、機構が実施してきたシンポジウム・セミナー等参加者に対する追跡アンケート調査(令和3年度実施)では、回答者171名のうち、約85%が「理系への関心が高まった」と回答している。さらに、回答者の約75%が最終的に理系へ進んでおり、うち約68%は本学のシンポジウム等参加を参考にして理系を選択する・選択する予定と回答した。このことから、本機構の取組が女子学生の理系への進路選択の一助となっていると言える。



■リケジョ-未来シンポジウムを、共同機関である奈良女子大学と共同で開催 (R3.8)

◎ 理系女性育成のための新たな教育プログラムの開発

機構では、シンポジウム・セミナー等の開催の他、附属学校園と連携して理系への興味・関心を高めるための教育プログラム・副教材等の開発を行い、教材等の無償貸し出しやウェブサイトでの広報等により、将来の理系人材の育成に寄与してきた。令和3年度についても、新たな教育プログラム・副教材の開発を行った結果、教育プログラムは計23件、副教材・自由研究にも活かせる科学情報コーナーは計9件となった。



■令和3年度開発プログラム「光の三原色を学ぶアプリケーションの開発」

<http://www-w.cf.ocha.ac.jp/cos/materials/scratch2/>

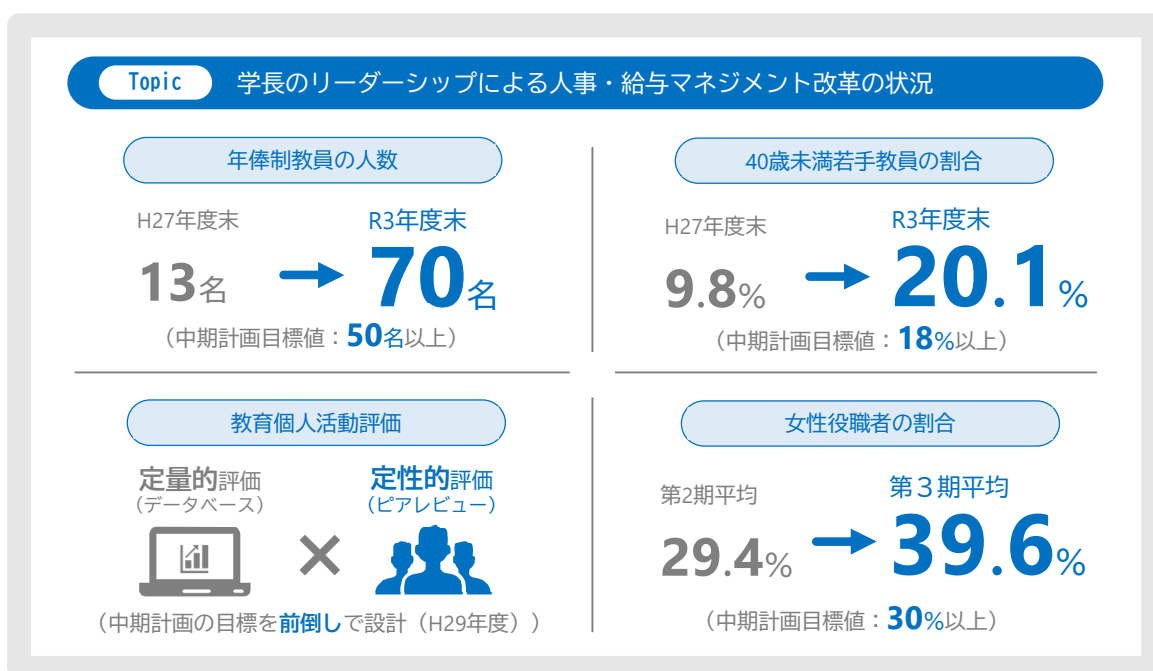


06 | 業務運営等に関する取組

(業務運営の改善に関する目標・計画)

(1) 人事給与マネジメント改革

本学では、第2期中期目標期間末に、教員組織改革による「教員組織の一本化」、学長を議長とする教員人事会議の設置による「教員選考の一元化」を行ったことにより、学長のビジョンに沿った戦略的な教員配置を可能とする体制を構築している。第3期中期目標期間においては、前期末に構築した体制に基づき、(1)年俸制教員、(2)優秀な40歳未満若手教員の採用促進、(3)教員の多様な業績を適切に評価する仕組みの構築、(4)役職者への女性の登用促進等、学長のリーダーシップによる人事・給与マネジメント改革の取組を強力に推進し、中期計画に掲げた目標値等をそれぞれ達成した。



(業務運営の改善に関する目標・計画)

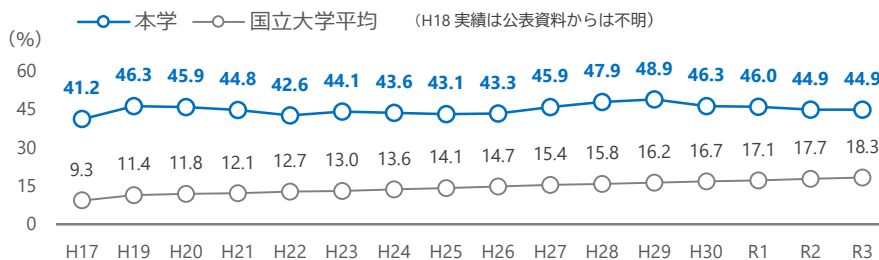
(2)次世代の女性役職者の育成と、高い女性教員比率の維持

女性が働きやすい環境の構築を全学的に進めるとともに、役職への女性の登用を促進した他、次世代の女性役職者の育成に向けて、「学長補佐」のポストに女性教員を積極的に登用している。同ポストにおける女性割合は、令和元年度 33.3%（女性 1 名/全体 3 名）と比較して、令和 2 年度：50%（女性 2 名/全体 4 名）、令和 3 年度：100%（女性 3 名/全体 3 名）と拡大している。また、令和 3 年 10 月に本学の「経営人材の育成方針」を作成し、女性役職者の戦略的育成の方針等を社会に広く公表した。

さらに、一般社団法人国立大学協会が実施する調査（国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査）において、本学の教員全体に占める女性の割合は、令和 3 年度：44.9%（女性 88 名/全体 196 名）となっており、本統計調査開始時から継続して国立大学法人 1 位の比率を維持している。こうした環境は、本学の女性学生にとって、学問を学ぶ上のみでなく、ライフスタイルやキャリアパスの身近なロールモデルを得る上でも適したものになっている。



Topic 女性教員比率について（出典：国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」）



統計調査開始以来
国立大学法人**1位**
の比率を維持

(<https://www.janu.jp/janu/gender/>)

(業務運営の改善に関する目標・計画)

(3)事務職員の働き方改革

大学のガバナンスを高め、その機能を強化するため、事務の効率化・合理化の取組として、書類・押印による手続きを要していた業務の電子化や、定型業務の RPA (Robotic Process Automation) 化、学内会議開催時間の削減等に取り組んだ。また、すべての職員が能力を十分に発揮できる体制づくりと、仕事と家庭生活を両立させることができる働きやすい職場環境をつくるため、「次世代育成支援対策行動計画及び女性活躍推進対策行動計画」（計画期間：平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月）を策定し、「早出遅出勤務」制度や「育児時間」制度、「子の看護及び介護のための特別休暇」制度等の取得を促進し、職員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組を推進した。こうした一連の「働き方改革」

の取組により、事務職員一人あたりの所定勤務時間外労働時間数（残業時間数）は、第 2 期中期目標期間末の平成 27 年度：約 228.0 時間/年から、約 20%削減の令和 3 年度：約 181.6 時間/年となった。

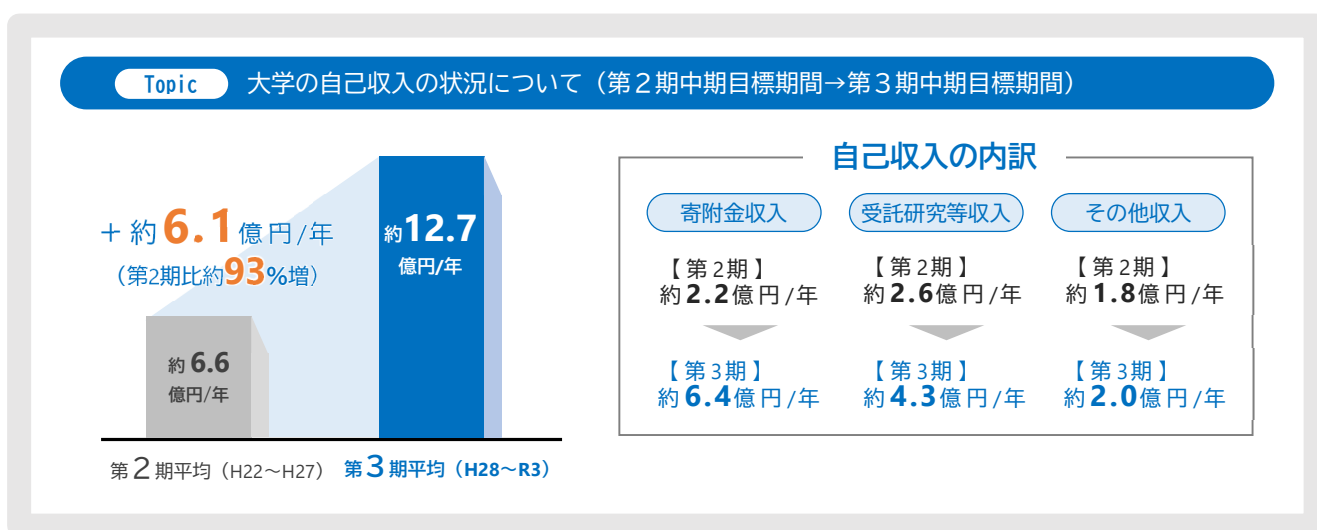


(財務内容の改善に関する目標・計画)

(4)財務基盤の強化に関する取組

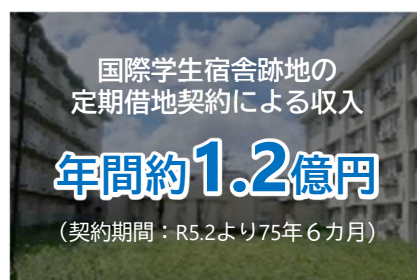
◎ 大学の自己収入の増加【目標：第2期中期目標期間の平均に比して20%増加】

財務基盤の強化に向けて、(1)特定基金「未来開拓基金」による寄附金収入の強化、(2)戦略的研究組織として新設したヒューマンライフイノベーション開発研究機構による産学連携の促進、(3)共同研究の直接経費に対する間接経費割合の見直し等、多様な方策に取り組んだことにより、令和3年度の自己収入額は約9億2,914万円となった。これにより、第3期中期目標期間を通じた自己収入の総額は約76.5億円（6年間の平均額は約12.7億円/年）となり、第3期中期計画において掲げている「自己収入を第2期中期目標期間の平均（約6.6億円/年）に比して20%増加させる」という目標に対し、約93%増となる成果を上げ、目標を大幅に達成した。



◎ 法人資産の有効活用による安定的な収入の確保

寄附金や共同研究等の外部資金収入の増加だけでなく、収入財源の多元化を図り、第4期中期目標期間以降の安定的な収入を確保するため、資産の有効活用による取組を推進した。老朽化問題や学生の安全確保に課題のあった「板橋団地」（東京都板橋区）の国際学生宿舎を建替えの用地がないことも踏まえ、大学キャンパス内に新たな学生宿舎を整備することでこれらの課題を解決した。また、国際学生宿舎跡地は国立大学法人法第34条2に基づく土地等の第三者への貸付認可を受け、令和2年12月に契約相手方と定期借地契約を締結した（契約金額の総額：約102億円、契約期間：令和5年2月より75年6か月）。こうして、第4期中期目標期間以降、毎年度約1.2億円の収入が見込まれる。さらに、不要資産の売却として東村山郊外園の西側部分の土地売買契約を自治体と締結し、令和4年度の正式契約（売買予定額：9億円）に向けて準備を進めることとした。



(評価の充実、情報発信に関する目標・計画)

(5) 教員の多様な業績を多面的に評価する仕組みの構築

教員個人活動評価については、社会からの要請や大学の戦略に対応するため検証・見直しを行っている。平成 29 年度の見直しにおいては、従来から実施する教員活動状況データベースによる「定量的評価」に加え、教員の専門分野に応じたピアレビューによる「定性的評価」を組み合わせた本学独自の教員個人活動評価制度を構築した。平成 29 年度の制度設計以降も、より多角的な視点から教員の多様な業績を適切に評価するため、ピアレビュー実施方法の検証・見直しを行っており、令和 2 年度にはピアレビュー実施者の拡充を図り、それまでの評価実施者であった基幹研究院長、及び基幹研究院系長に、新たに学部長を加えた評価体制を構築した。令和 3 年度も引き続き本評価制度を運用しており、活発な活動を数値化して評価するだけでなく、教育・研究両組織から複数名のピアレビューを受けることで、組織における貢献度の状況や若手教員の意欲的な取組が質的に評価される等、多角的な評価が行われている。



(評価の充実、情報発信に関する目標・計画)

(6) オンラインを活用したオープンキャンパス

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和 2 年度に引き続き、オンラインを活用した「ウェブオープンキャンパス」を開催し、学長に受験生が直接質問できるコーナー、学科等の紹介・模擬授業の動画、VR キャンパスツアー等のオンデマンド型コンテンツ等、受験生等に対する情報発信を強化した。ウェブオープンキャンパスには、令和 2 年度は 1,221 名が参加、令和 3 年度は前年度比約 1.5 倍となる 1,869 名が参加した。さらに、オンデマンド型コンテンツ動画の視聴回数も、令和 2 年度は約 48,000 回、令和 3 年度には前年度比約 1.8 倍となる約 85,000 回が再生され、本学への高い関心が示された。



■動画コンテンツ「VR キャンパスツアー」
https://www.ocha.ac.jp/ochadai_video/index.html

(その他業務運営に関する目標・計画)

(7) キャンパスマスタープランに基づくキャンパス環境整備

◎ 新学生宿舎「音羽館」の完成

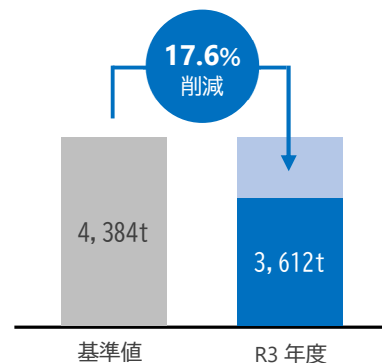
令和2年度末に策定した「キャンパスマスタープラン 2021」に基づくキャンパス整備として、学生がキャンパス内で、安全で快適な大学生活を送り、共同生活を通して自律した学びと交流を深めることを目的とし、大塚キャンパス敷地内に新学生宿舎「音羽館」(学生宿舎と課外活動施設と合築)を建設した(令和4年2月末竣工)。音羽館は、地上7階建、バリアフリー対応居室2室を含む居室450室、シアタールーム・フィットネススタジオ・ライブラリー完備の「OCHA-no-MA」を備え、1階部分には課外活動施設も設けている。整備・運営には、PPP(Public Private Partnership)手法を用いたBTO(Build Transfer Operate)方式を採用しており、施設整備費補助金や大学の資金に頼らない整備手法を実現した。



◎ エネルギーマネジメントの推進(温室効果ガス排出量の削減)

省エネ機器の導入として、構内の照明器具を順次更新し、令和3年度末時点で学内の約78%が省エネ型機器となった(令和元年度:約72%、令和2年度:約76%)他、建物改修等に併せて空調設備の更新を行い、令和3年度末時点で学内の約46%が省エネ型機器となった(令和元年度:約28%、令和2年度:約32%)。また、空調設備の切り忘れ防止タイマーの設定や、ホームページ等での使用電力量の見える化等省エネを啓発すること等により、令和3年度の温室効果ガス排出量は3,612tとなり、中期計画に掲げる削減目標17%を上回る17.6%を削減することができた。

■ 温室効果ガスの削減に関する実績



(その他業務運営に関する目標・計画)

(8) コンプライアンスに関する取組

◎ 防災・危機管理に関する取組

令和3年11月に実施した総合防災訓練において、避難訓練をはじめ、小石川消防署の協力による消火訓練、AED講習及び附属学校と大学との通報訓練を実施した。また、新たな試みとして、自衛消防隊災害対策本部の机上訓練を実施した他、一般教職員向けに防災備品の体験会を定期的実施した。さらに、文京区との連携の下で設置する、幼児及びその保護者のための避難所について、抜本的に自衛消防隊における災害対策本部の体制を見直し、新たに「住民等対策班」を設け、幼児避難所を担当とすることで受入体制を確立した。



■ 総合防災訓練 (R3.11) の様子

◎ 研究不正行為及び研究費の不正使用防止に関する取組

研究者が研究倫理を遵守した活動を行うための倫理教育として、研究不正行為及び研究費の不正使用の防止に関する研修会をオンラインで開催した。欠席者は研修会の録画を視聴することとしており、令和3年度は532名が受講し、不正防止に対する意識を高めた。また、令和3年2月に改正された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、関連規定の整備を行った。改正されたガイドラインに対応する取組として、監査室が実施する「内部監査」では、監査実施前に、専門的知識を有する会計監査人との意見交換を行い、監査対象件数を拡大した他、監事が実施する「監事監査」では、本学の研究費不正防止に対する内部統制等の状況の確認が行われた。



◎ 情報セキュリティの強化に関する取組

適切な情報保持を継続するため、情報セキュリティ内部監査を実施し、教務システム、入試システム及び図書館システムのセキュリティ対策が正しく機能していることを確認した。また、個人情報や研究情報等の重要な情報の適切な管理を含む情報セキュリティ向上のため、新任教職員向けに研究における秘密情報の管理に関する注意喚起をEラーニングにて行った他、研究不正行為及び研究費の不正使用の防止に関する研修会の際に、全教職員向けのセキュリティ講習会をオンラインにて実施した。



・ 中期目標・中期計画とは

中期目標は、文部科学大臣が6年間において国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを国立大学法人に示すとともに、公表するものです。また、中期計画は、国立大学法人が文部科学大臣から中期目標を示されたときに、当該中期目標に基づき、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受け、公表するものです。

・ 戦略性が高く、意欲的な目標・計画とは

本学の機能強化に向けた特色ある活動や高い目標が積極的に掲げられることを促し、ひいては各大学の質的向上を促すため、「戦略性が高く意欲的」とであると各大学が考える中期目標・中期計画について各大学から申請を受け、これを国立大学法人評価委員会において審議の上で「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認定するものです。本学ではユニットとして4つ申請し認定されました。

2021 年度決算の概要

2021 年度決算の概要について、損益計算書・貸借対照表のポイントを説明しています。

なお、正式な財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類、決算報告書）は、本学 Web ページをご参照ください。

○貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類

https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R3_zaimu.pdf

○決算報告書

https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R3_kessan.pdf

2021 年度決算概要

2021 財務諸表等の概要

1. 損益計算書の概要

<経常費用>	令和2年度	令和3年度	増減	<経常収益>	令和2年度	令和3年度	増減
業務費	7,591	7,485	△ 106	運営費交付金収益	4,864	4,532	△ 332
教育経費	1,363	1,657	294	学生納付金収益	1,710	1,673	△ 36
研究経費	555	473	△ 82	授業料収益	1,422	1,391	△ 30
教育研究支援経費	218	233	14	入学科収益	226	221	△ 4
受託研究費等	325	516	191	検定料収益	61	60	△ 1
人件費	5,127	4,603	△ 523	受託研究等収益	328	519	190
一般管理費	252	290	38	寄附金収益	343	323	△ 20
財務費用	-	0	0	補助金等収益	253	171	△ 82
雑損	0	0	0	資産見返戻入	384	288	△ 95
				その他の収益	202	209	7
経常費用合計	7,844	7,776	△ 67	経常収益合計	8,088	7,718	△ 369
(経常費用の内減価償却費)	(383)	(459)					

<臨時損失>	令和2年度	令和3年度	増減	<臨時利益>	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産除却損	18	0	△ 18	運営費交付金収益	-	89	89
臨時損失合計	18	0	△ 18	資産見返戻入	18	0	△ 18
				臨時利益合計	18	89	71

<目的積立金取崩額>	令和2年度	令和3年度	増減	<当期総利益>	令和2年度	令和3年度	増減
目的積立金取崩額	9	10	0	当期総利益	253	41	△ 211
目的積立金取崩額合計	9	10	0				

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

経常費用

- (1) 業務費：前期比 1 億 06 百万円減の 74 億 85 百万円。
- ・「教育経費」は、学生寮建設に伴い修繕費が増加したことなどにより 2 億 94 百万円増の 16 億 57 百万円。
 - ・「研究経費」は、理学部 1 号館改修工事に伴う図書の除却費が無くなったことなどにより 82 百万円減の 4 億 73 百万円。
 - ・「教育研究支援経費」は、学内ネットワークを整備したことにより 14 百万円増の 2 億 33 百万円。
 - ・「受託研究費等」は、受入額増加の伴う支出増により 1 億 91 百万円増の 5 億 16 百万円。
 - ・「人件費」は、退職金の減少等により 5 億 23 百万円減の 46 億 03 百万円。
- (2) 一般管理費：前期比 38 百万円増の 2 億 90 百万円。
- ・在宅勤務システムのための環境整備等により増加している。
- (3) 経常費用合計：前期比 67 百万円減の 77 億 76 百万円。

経常収益

- (1) 運営費交付金収益：退職金の減少に伴う受入額の減少等により前期比 3 億 32 百万円減の 45 億 32 百万円。
- (2) 学生納付金収益：固定資産による支出が増加し、その分を資産見返負債として計上した額が増加したことにより前期比 36 百万円減の 16 億 73 百万円。
- (注：資産見返をプラスした実際の収入は下表のとおり。)

学生納付金	R2	R3	増減
収益	1,710	1,673	△ 36
資産見返	66	95	29
合計	1,776	1,768	△ 8

- (3) 受託研究等収益：受入額の増加により 1 億 90 百万円増の 5 億 19 百万円。
- (4) 寄附金収益：消耗品等の費用執行額が減少したことにより前期比 20 百万円減の 3 億 23 百万円。
- (5) 補助金等収益：前期比 82 百万円減の 1 億 71 百万円。
- ・施設費関連は 19 百万円減の 93 百万円。
 - ・補助金関連は 62 百万円減の 78 百万円。
- (6) 資産見返戻入：図書の除却が減少したことにより前期比 95 百万円減の 2 億 88 百万円。
- (7) 経常収益合計：前期比 3 億 69 百万円減の 77 億 18 百万円。

臨時損失

- ・備忘価格の資産除却によりほぼ 0。

臨時利益

- ・運営費交付金の精算として、89 百万円を計上。

目的積立金取崩

- ・目的積立金取崩額：10 百万円は、情報基盤整備事業の諸経費に充てた。

当期総利益：41 百万円

当期総利益＝当期末処分利益 41 百万円については、運営費交付金の精算によるものであるため、全額「積立金」として文部科学省に申請する予定。

2021 年度決算概要

2. 貸借対照表の概要

<資産の部>				<負債の部>			
	令和2年度	令和3年度	増減		令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	87,783	93,057	5,274	固定負債	6,818	11,201	4,383
有形固定資産	87,527	92,705	5,178	資産見返負債	5,642	5,634	△ 8
土地	74,140	74,140	-	長期前受金	1,000	997	△ 3
建物	9,172	14,051	4,879	長期リース債務	174	124	△ 49
構築物	514	658	143	長期未払金	-	4,444	4,444
工具器具備品	567	707	139	その他	1	1	0
図書	2,917	2,933	16	流動負債	4,318	4,094	△ 223
美術品・收藏品	213	213	0	運営費交付金債務	72	-	△ 72
その他	0	0	0	寄附金債務	1,520	1,479	△ 41
無形固定資産	55	50	△ 5	前受金等	366	289	△ 76
投資その他の資産	200	301	101	未払金	1,889	1,529	△ 360
				その他	468	796	327
				負債合計	11,136	15,296	4,160
流動資産	5,326	4,471	△ 855				
現金及び預金	5,036	4,224	△ 811	<純資産の部>			
未収入金	219	173	△ 46	資本金	80,771	80,771	-
その他	70	72	1	資本剰余金	669	919	250
				利益剰余金	278	499	220
				目的積立金	141	361	220
				積立金	137	137	-
				当期未処分利益	253	41	△ 211
資産合計	93,109	97,528	4,418	純資産合計	81,973	82,231	258

(単位：百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

資産の部

- (1) 固定資産：前期比 52 億 74 百万円増の 930 億 57 百万円。
- ・取得、除売却等による増減額は 48 億 79 百万円で、以下は主な要因。
 - 増加要因 ①学生寮建設 48 億 79 百万円。②理学部 1 号館改修 6 億 53 百万円。
 - 減少要因 ①除却 3 億 57 百万円。②減価償却費 6 億 94 百万円。
- (2) 流動資産：前期比 8 億 55 百万円減の 44 億 71 百万円。
- ・現金及び預金が 8 億 11 百万円減で、以下は主な要因。
 - ①学生寮支払（大学負担分） 7 億 53 百万円。
- (3) 資産の部合計：前期比 44 億 18 百万円増の 975 億 28 百万円。

負債の部

- (1) 固定負債：前期比 43 億 83 百万円増の 112 億 1 百万円。
- ・「長期未払金」が学生寮建設費の支払い（建設会社負担分）により 44 億 44 百万円の増。
- (2) 流動負債：前期比 2 億 23 百万円減の 40 億 94 百万円。
- ・「運営費交付金債務」が精算による収益化により 72 百万円減。
 - ・受託研究費等の繰越額が減少したことなどにより 76 百万円減。
 - ・「未払金」は定年退職者の減少により 3 億 60 百万円減。
 - ・その他の科目は補助金の繰越額（主に内閣府イノベーション事業）が増加したことにより 3 億 27 百万円の増。
- (3) 負債の部合計：前期比 41 億 60 百万円増の 152 億 96 百万円。

純資産の部

- (1) 資本金：前期と同額の 807 億 71 百万円。
- 資本剰余金：前期比 2 億 50 百万円増の 9 億 19 百万円。
- ①施設費及び目的積立金による固定資産取得で、8 億 09 百万円増。
 - ②損益外減価償却等で、5 億 59 百万円減。
- 利益剰余金：前期比 2 億 20 百万円増の 4 億 99 百万円。
- ①情報基盤整備事業で 33 百万円減。
 - ②令和 2 年事業年度における剰余金承認で 2 億 53 百万円増。
- (2) 当期末処分利益 41 百万円。
- ・損益計算書の当期総利益と同額。
- (3) 純資産の部合計：前期比 2 億 58 百万円増の 822 億 31 百万円。

2021年度決算概要

3. セグメント情報の詳細

財務諸表附属明細書(19)開示すべきセグメント情報の補足資料です。より詳細なセグメント区分を開示しています。なお、このセグメント情報は、財務諸表附属明細書(19)と同様の基準で区分していますが、本学の会計監査人からの承認は受けていません。

セグメント別増減表(1)

(単位:百万円)

区分	文教学部			理学部			生活科学部		
	2020	2021	増減額	2020	2021	増減額	2020	2021	増減額
業務費用									
業務費	158	1,009	851	197	1,250	1,053	83	631	548
教育経費	56	67	11	62	237	175	38	86	48
研究経費	22	39	18	116	123	7	16	33	18
教育研究支援経費	0	-	-	0	0	-	0	-	-
委託研究費	-	-	-	-	104	104	-	10	10
共同研究費	-	32	32	-	21	21	-	6	6
委託事業費	-	-	-	-	12	12	-	1	1
人件費	80	871	791	20	752	733	29	494	465
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員人件費	80	871	791	20	752	733	29	494	465
職員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	0	0	0	0	-	0	0	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	158	1,009	851	197	1,250	1,053	83	631	548
業務収益									
運営費交付金収益	-	793	793	-	720	720	3	464	461
学生納付金収益	477	493	16	288	319	30	300	346	45
受託研究収益	-	-	-	-	104	104	-	10	10
共同研究収益	-	32	32	-	21	21	-	6	6
受託事業収益	-	-	-	-	12	12	-	1	1
補助金等収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	-	2	2	-	66	66	-	5	5
施設収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益/負債戻入	29	49	20	143	74	△ 69	22	63	40
小計	506	1,368	862	431	1,317	885	325	895	570
業務損益	348	359	11	234	67	△ 167	242	265	22
土地	-	5,680	5,680	-	10,115	10,115	-	8,329	8,329
建物	566	1,337	771	1,430	2,381	950	732	1,960	1,228
構築物	5	56	52	3	100	97	19	83	63
その他の固定資産	987	447	△ 539	499	797	298	280	656	397
流動資産	-	54	54	-	97	97	-	80	80
繰越資産	1,557	7,575	6,018	1,933	13,490	11,557	1,012	11,108	10,096
減価償却費	10	42	32	48	74	26	22	61	39
損益外減価償却相当額	21	39	19	22	70	47	32	57	26
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	△ 4	△ 4	-	△ 4	△ 4	-	△ 1	△ 1
引当外退職給付増加見積額	-	18	18	-	4	4	-	18	18
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

セグメント別増減表(2)

区分	大学・大学院共通										附属学校										法人共通		合計	
	2020		2021		増減理由		増減額		2020		2021		増減理由		増減額		2020		2021		増減額			
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021		
業務費用																								
業務費	2,835	145	△ 2,691	2,644	2,929	285	1,545	1,639	△ 106	130	83	△ 47					7,592	7,485	△ 106					
教育経費	195	61	△ 134	721	955	235	セグメント基準変更による増加	251	△ 41								1,363	1,658	294					
研究経費	94	11	△ 83	305	262	△ 44	セグメント基準変更による減少	3	1								556	473	△ 82					
教育研究支援経費	-	-	-	218	233	15	セグメント基準変更による増加	-	-								219	234	14					
委託研究費	90	-	△ 90	-	117	117	セグメント基準変更による増加	-	-								90	231	140					
共同研究費	43	-	△ 43	-	27	27	セグメント基準変更による増加	-	-								43	85	42					
委託事業費	23	-	△ 23	-	8	8	セグメント基準変更による増加	169	179	10	受入額増加に伴う執行額の増加	-	-	-	-	-	192	201	8					
人件費	2,390	73	△ 2,318	1,399	1,327	△ 72	セグメント基準変更による減少	1,080	1,005	△ 75	退職金の減少	130	83	△ 47	退職金の減少	5,128	4,604	△ 523						
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	83	△ 47					
教員人件費	2,390	73	△ 2,318	486	407	△ 80	セグメント基準変更による減少	990	831	△ 59	退職金の減少	-	-	-	-	-	3,995	3,528	△ 467					
職員人件費	-	-	-	913	920	7	人員増による増加	90	74	△ 16	退職金の減少	-	-	-	-	-	1,003	994	△ 8					
一般管理費	-	-	-	250	290	40	在学システム等導入による増加	2	0	△ 2	印刷製本費の減少	-	-	-	-	-	252	291	38					
雑損	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0					
小計	2,835	145	△ 2,691	2,894	3,219	325	1,547	1,440	△ 107	130	83	△ 47					7,844	7,776	△ 67					
業務収益																								
運営費交付金収益	2,366	47	△ 2,319	1,377	1,509	132	セグメント基準変更による増加	989	916	△ 73	退職金減少による収益化額の減少	130	83	△ 47	退職金の減少に伴う収益の減少	4,865	4,532	△ 332						
学生納付金収益	355	440	85	214	-	△ 214	セグメント基準変更による減少	75	76	-	-	-	-	-	-	-	1,710	1,674	△ 36					
受託研究収益	90	-	△ 90	-	117	117	セグメント基準変更による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	231	140					
共同研究収益	43	-	△ 43	-	28	28	セグメント基準変更による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	86	43					
受託事業等収益	26	-	△ 26	-	10	10	セグメント基準変更による増加	169	179	10	受入額増加に伴う収益の増加	-	-	-	-	-	195	202	6					
補助金等収益	99	0	△ 99	167	140	△ 27	セグメント基準変更による減少	42	6	△ 36	執行額減少に伴う収益化額の減少	-	-	-	-	-	141	78	△ 62					
香附金収益	60	6	△ 54	112	93	△ 19	セグメント基準変更による減少	117	104	△ 13	執行額減少に伴う収益化額の減少	-	-	-	-	-	344	324	△ 20					
施設費収益	-	-	-	-	1	1	セグメント基準変更による増加	0	-	-	-	-	-	-	-	-	113	93	△ 19					
財務収益	-	-	-	197	202	5	募集要項等収入による増加	4	6	2	保料収入の増加	-	-	-	-	-	201	208	7					
雑益	-	-	-	139	45	△ 95	セグメント基準変更による減少	45	45	-	-	-	-	-	-	-	384	289	△ 95					
小計	3,046	508	△ 2,538	2,208	2,216	7	1,442	1,322	△ 110	130	83	△ 47					8,088	7,719	△ 369					
業務損益	210	363	153	△ 686	△ 1,004	△ 318	△ 105	△ 107	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	244	△ 58	△ 301					
土地	-	1,897	1,897	52,784	26,764	△ 26,021	21,357	21,357	-	-	-	-	-	-	-	-	74,141	74,141	-					
建物	290	447	157	4,409	6,300	1,890	セグメント基準変更による増加	1,744	1,827	△ 118	老朽化に伴う資産価値の減少	-	-	-	-	-	9,173	4,879	△ 4,294					
構築物	0	19	19	343	266	△ 78	セグメント基準変更による減少	144	134	△ 10	老朽化に伴う資産価値の減少	-	-	-	-	-	515	659	143					
その他の固定資産	113	149	36	2,045	2,108	64	セグメント基準変更による増加	51	48	△ 4	老朽化に伴う資産価値の減少	-	-	-	-	-	3,955	4,206	251					
流動資産	-	18	18	1,760	256	△ 1,505	セグメント基準変更による減少	165	124	△ 41	現金及び預金の増加	3,401	3,943	442	現金及び預金の増加	5,326	4,472	△ 854						
備前資産	403	2,530	2,127	61,342	35,693	△ 25,649	23,462	23,290	△ 172	3,401	3,943	442					93,110	97,529	4,419					
繰前償却費	6	14	8	227	197	△ 30	セグメント基準変更による減少	71	71	-	-	-	-	-	-	-	384	459	75					
繰外減価償却相当額	20	13	△ 7	232	184	△ 48	セグメント基準変更による減少	88	89	1	特定償却資産増加に伴う増加	-	-	-	-	-	415	453	37					
繰外売却損相当額	-	-	-	-	106	106	学生業務減損処理による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	105	-			
繰外利息費用相当額	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-				
繰外売却差損相当額	-	-	-	△ 3	0	3	資産除去債務除去による減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	0	3				
引当金と増加戻り額	△ 23	△ 0	23	△ 1	△ 1	-	セグメント基準変更による増加	△ 3	1	3	承継職員増加による増加	△ 1	1	3	承継職員増加による増加	△ 28	△ 9	19						
引当金繰り入れ相当額	△ 251	0	251	△ 96	72	168	セグメント基準変更による増加	△ 45	6	51	承継職員増加による増加	△ 40	19	59	承継職員増加による増加	△ 422	137	569						
目的積立金取崩額	-	-	-	10	10	1	目的積立金による費用執行額の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-				

2021年度決算概要

セグメント別一覧

(単位：百万円)

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	大学・大学院共通	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,009	1,250	631	145	2,929	1,439	7,403	83	7,485
教育経費	67	237	86	61	955	251	1,658	-	1,658
研究経費	39	123	33	11	262	4	473	-	473
教育研究支援経費	-	0	-	-	233	-	234	-	234
受託研究費	-	104	10	-	117	-	231	-	231
共同研究費	32	21	6	-	27	-	85	-	85
受託事業費	-	12	1	-	8	179	201	-	201
人件費	871	752	494	73	1,327	1,005	4,521	83	4,604
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	83	83
教員人件費	871	752	494	73	407	931	3,528	-	3,528
職員人件費	-	-	-	-	920	74	994	-	994
一般管理費	0	0	0	-	290	0	291	-	291
雑損	-	-	-	-	0	-	0	-	0
小計	1,009	1,250	631	145	3,219	1,440	7,694	83	7,776
業務収益									
運営費交付金収益	793	720	464	47	1,509	916	4,450	83	4,532
学生納付金収益	493	319	346	440	-	76	1,674	-	1,674
受託研究収益	-	104	10	-	117	-	231	-	231
共同研究収益	32	21	6	-	28	-	86	-	86
受託事業等収益	-	12	1	-	10	179	202	-	202
補助金等収益	-	-	-	0	72	6	78	-	78
寄附金収益	2	66	5	6	140	104	324	-	324
施設費収益	-	-	-	-	93	-	93	-	93
財務収益	-	-	-	-	1	-	1	-	1
雑益	-	-	-	-	202	6	208	-	208
資産見返負債戻入	49	74	63	14	45	45	289	-	289
小計	1,368	1,317	895	508	2,216	1,332	7,636	83	7,719
業務損益	359	67	265	363	△ 1,004	△ 107	△ 58	-	△ 58
土地	5,680	10,115	8,329	1,897	26,764	21,357	74,141	-	74,141
建物	1,337	2,381	1,960	447	6,300	1,627	14,052	-	14,052
構築物	56	100	83	19	266	134	659	-	659
その他の固定資産	447	797	656	149	2,108	48	4,206	-	4,206
流動資産	54	97	80	18	256	124	628	3,843	4,472
帰属資産	7,575	13,490	11,108	2,530	35,693	23,290	93,686	3,843	97,529
減価償却費	42	74	61	14	197	71	459	-	459
損益外減価償却相当額	39	70	57	13	184	89	453	-	453
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	106	-	106	-	106
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 4	△ 1	△ 0	△ 1	1	△ 10	1	△ 9
引当外退職給付増加見積額	18	4	18	0	72	6	118	19	137
目的積立金取崩額	-	-	-	-	10	-	10	-	10

1.セグメントの区分方法

- 本学の業務に応じてセグメントを「各学部」「大学院」「大学・大学院共通」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費です。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金です。
- 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分しています。

《参考 1 国立大学法人の会計処理の特徴》

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて説明します。

①運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

また、運営費交付金により固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取崩しの上収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。

②授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組みとなっています。

③寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

④施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」(下述)による会計処理を行います。

⑤減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの(例:講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等)は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額

を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としています。こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

⑥退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組みです。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要となります。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示しています。

⑦賞与引当金

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示しています。

⑧利益処分

損益計算上の利益(剰余金)が発生した場合は、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば、原則積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受けることで、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により、例えば教育研究の質の向上などに充てるのが可能となります。目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替え、目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

出典:文部科学省作成「国立大学法人等の令和2事業年度決算について」別紙資料集より抜粋

2021年度決算概要

《参考2 財務指標》

財務指標を比べることで、本学の特性が見えてきます。文部科学省が公表している国立大学の一般的な指標をご紹介します。

1. 人件費比率(人件費÷業務費用)

区分	2020年度	2021年度	前年度比
本学	67.5%	61.5%	▲6.0%
Hグループ平均	69.5%	68.3%	▲1.2%
全国平均	50.4%	48.4%	▲2.0%

低い方が良いとされます。各大学の特性による差は大きくなります。本学は高めとなっています。

2. 一般管理費比率(一般管理費率÷業務費用)

区分	2020年度	2021年度	前年度比
本学	3.3%	3.9%	0.6%
Hグループ平均	4.8%	5.0%	0.2%
全国平均	2.9%	3.0%	0.1%

低い方が良いとされます。2021年度は在宅システム導入により増加しました。

3. 外部資金比率((受託研究収益+寄附金収益)÷経常収益)

区分	2020年度	2021年度	前年度比
本学	8.3%	10.9%	2.6%
Hグループ平均	8.2%	8.9%	0.7%
全国平均	10.8%	11.6%	0.8%

高いほうが良いとされます。外部資金の獲得力を示していますが、寄附金の収益化の方法が特殊なため純粋に資金獲得率を示していません。

4. 研究経費比率(研究経費÷業務費用)

区分	2020年度	2021年度	前年度比
本学	7.3%	6.3%	▲1.0%
Hグループ平均	6.7%	6.7%	0.0%
全国平均	7.5%	8.1%	0.6%

指数は大学の特性を表します。

5. 教育経費比率(教育経費÷業務費用)

区分	2020年度	2021年度	前年度比
本学	18.0%	22.1%	4.2%
Hグループ平均	14.0%	14.0%	0.0%
全国平均	5.6%	5.5%	▲0.1%

指数は大学の特性を表します。本学は研究費に比べ教育に優先して経費を充てています。

※1：Hグループとは文部科学省が定める大学の属性を表す分類で、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学を示します。

わかりやすい財務情報の提供について

国立大学法人お茶の水女子大学（以下「本学」といいます。）には、多くの税金が投入されています。また、学生からの学生納付金によっても、本学の運営が行われています。従いまして、本学が作成する財務レポートは、その利用者である国民や学生、その他の利害関係に対して利用目的に適合した情報を提供するものでなければなりません。しかしながら、本学が準拠している国立大学法人会計基準は、一般の企業会計原則と近い考え方を採用しているとは言え、企業会計原則にはない特有な会計処理も存在するため、正式に公表された貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、業務実施コスト計算書など（以下「財務諸表等」といいます。）を単に眺めても、得られる情報は限られる、ということも事実です。このレポートは、国立大学法人会計基準の詳しい説明は省き、財務諸表等では読み取れない点（例えば、各収入については特徴や状況、支出については目的別、財源別の用途など）を中心に、過去5年間のデータで簡潔にご説明します。

1. 収入の概要

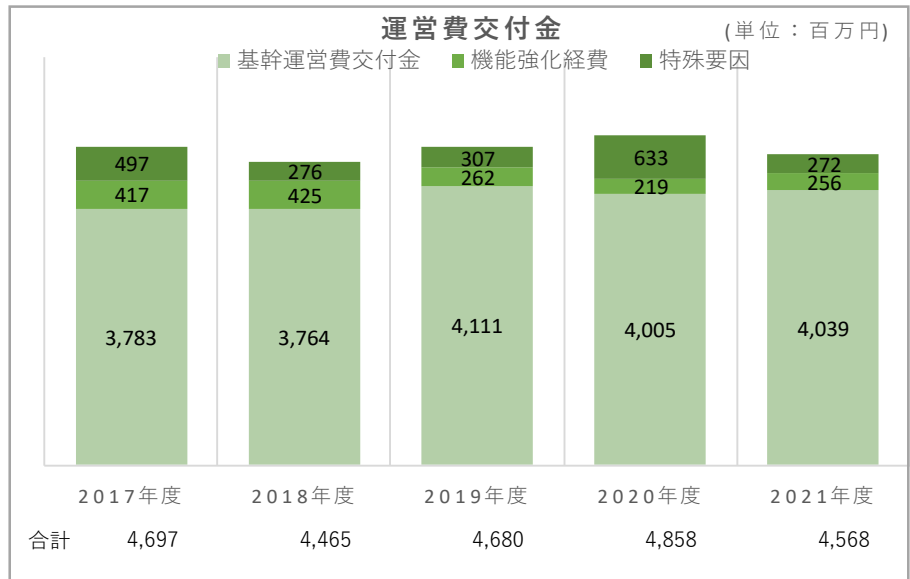
本学の運営を支える財源は、国からの運営費交付金と学生（附属学校の生徒・児童・園児を含む）からの学生納付金を、主な財源としています。そのほかに、自己収入や、補助金など様々な収入源があります。ここでは、収入にスポットを充てて、本学における収入の概要をご説明します。

i. 運営費交付金、学生納付金、その他収入

① 運営費交付金

本学の基盤を支える収入です。2021 年度交付額は 4,568 百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度 50%以上となります。

2020 年度に比べ、全体額は減額となっておりますが、これは、退職手当等、一時的な要因に対して配分される運営費交付金（特殊要因経費）の影響によるものであり、基幹的な運営費交付金（基幹運営費交付金）については増額となっております。しかしながら、国の財政を鑑みると、今後は運営費交付金が増えることは望めない状況です。



運営費交付金の区分	使用目的
基幹運営費交付金	教員数や学生定員数により算定され国から措置されます。大学の運営費のための、言えば生活費的な経費で、基本的に支出目的は決められていません。
機能強化経費	大学のビジョン・戦略、政策課題を実施するためにのみ使用できる経費です。
特殊要因経費	退職手当等、支出目的が決められているため他の事業には使用できません。

機能強化経費の配分方法

第3期中期目標・計画期間においては、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3つの重点支援の枠組み」を新設し、枠組みごとに評価に基づき重点配分（機能強化経費として）されるため、各国立大学法人はそれぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて重点的に取り組む内容を踏まえ、以下の3つの枠組みから1つを選択することになりました。

【重点支援①】人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援②】専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

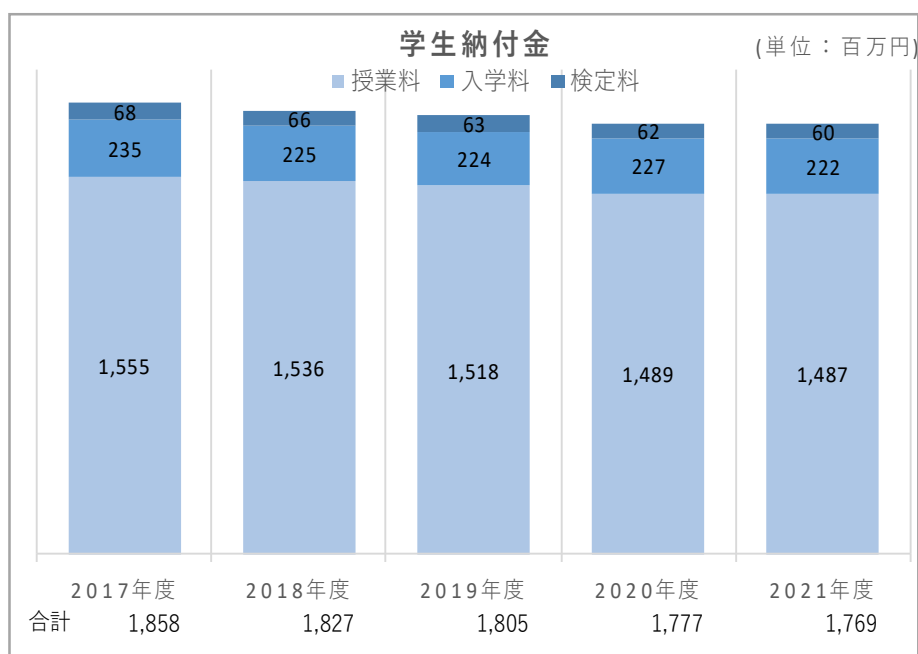
【重点支援③】卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

⇒本学は、**重点支援②**を選択。

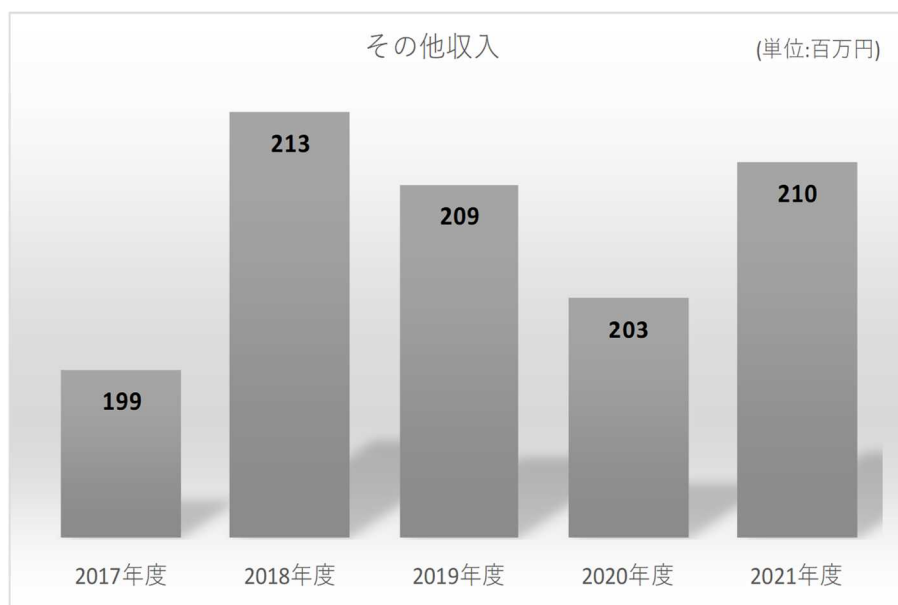
② 学生納付金

授業料、入学料、検定料を合わせて学生納付金収入といたします。2021 年度収入額は 1,769 百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度 20～23%程度となります。2017 年度からは大きな変化はありませんが、若干減少傾向にあります。これは、近年、大学院生の在籍者数が減少していることが要因です。

また、学部学生の定員超過抑制も行われていることから、この先数年は 1,750～1,850 百万円の水準で推移すると思われます。



③ その他収入



その他収入とは、学生納付金以外の自己収入を言います。2021 年度は 210 百万円の収入がありました。収入全体に占める割合は毎年度 2%程度となります。主なものは、2021 年度では財産貸付料 67 百万円、研究関連収入 68 百万円となっております。

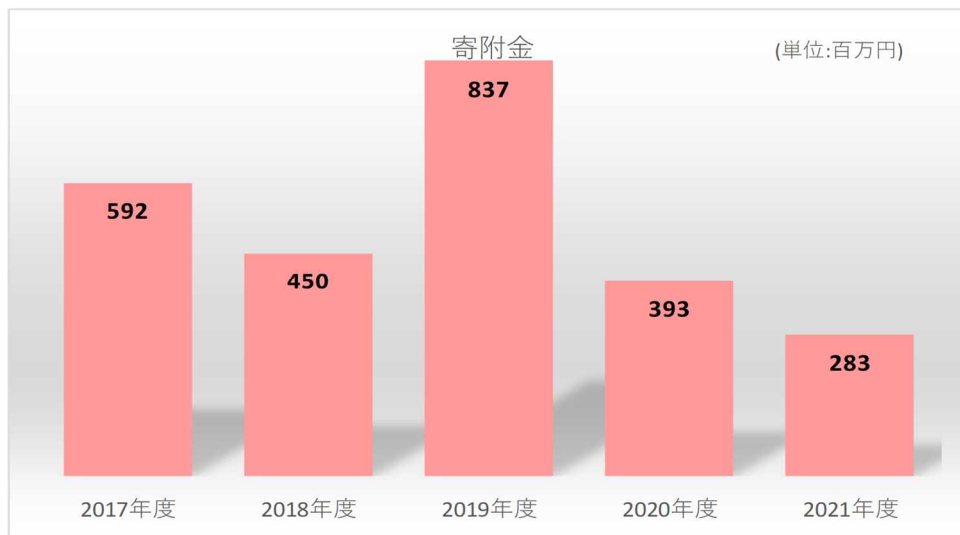
その他収入は、運営費交付金や学生納付金に比べ金額的には少額となりますが、外部資金の獲得と共に、今後は増加傾向になることが期待されます。

なお、2022 年度からは、土地の定期借地権貸付により、年間 120 百万円の地代収入が 75 年間続くことになっております。

ii. 外部資金・補助金等

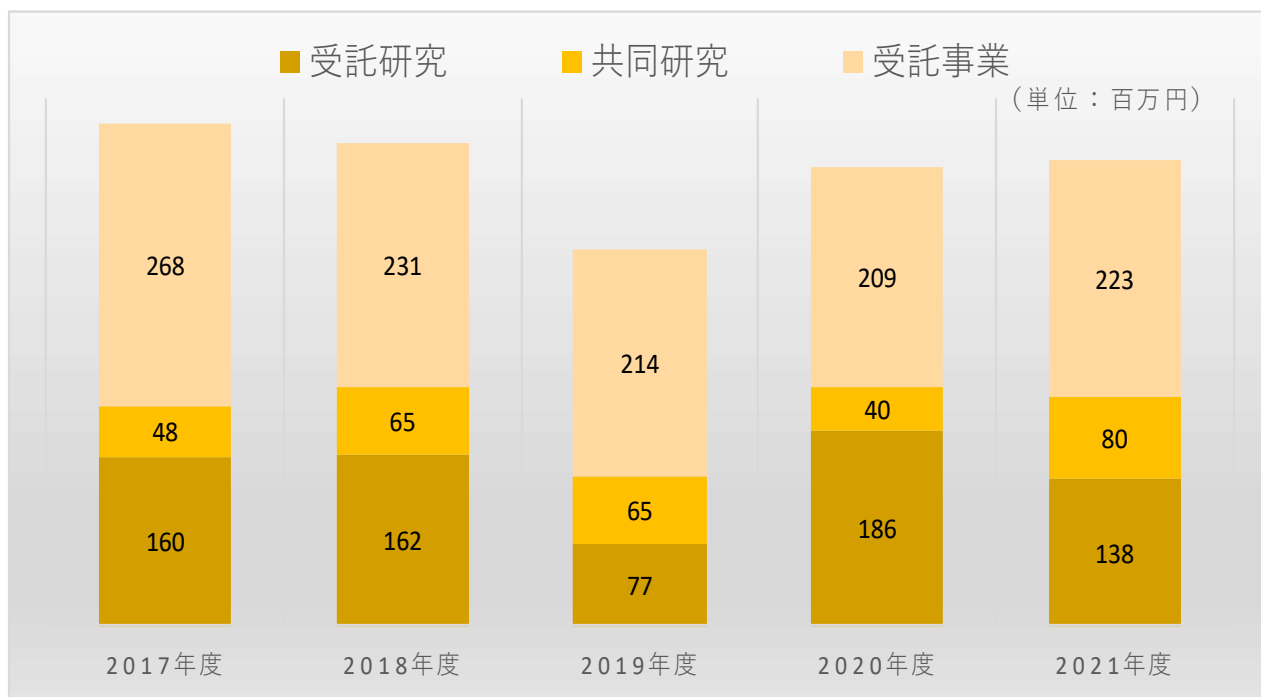
① 寄附金

2021 年度寄附金受入れ金額は 283 百万円でした。各年度によりかなり増減はありますが、現在、お茶の水女子大学では「未来開拓基金」による募金活動を強力に推進しており、本基金のメインの事業である「国際交流留学生プラザ建設」に賛同された個人からの大口の寄附や、大学同窓会、附属学校同窓会の協力の下、大学・大学院の卒業生に加えて、各附属学校卒業生に対しても、寄附について広報活動を積極的に実施しております。なお、2017 年度以降には、大口の遺贈を 7 件受入れています。

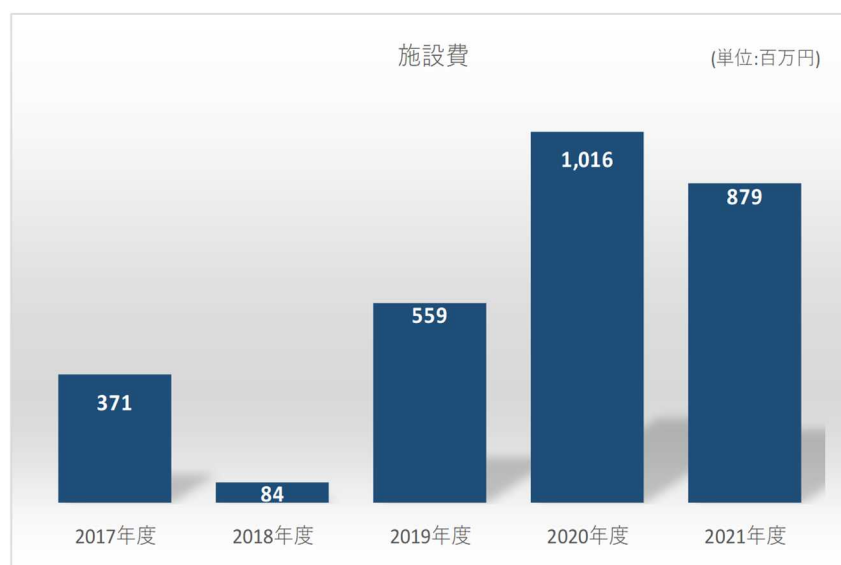


② 受託研究・共同研究・受託事業

2021 年度は 3 つの収入額合計は 441 百万円でした。受託研究は前年度より減少しましたが、共同研究・受託事業は大きく増加しており、企業との産学連携、地方自治体との地域連携が拡大していることが伺えます。



③ 施設整備費補助金

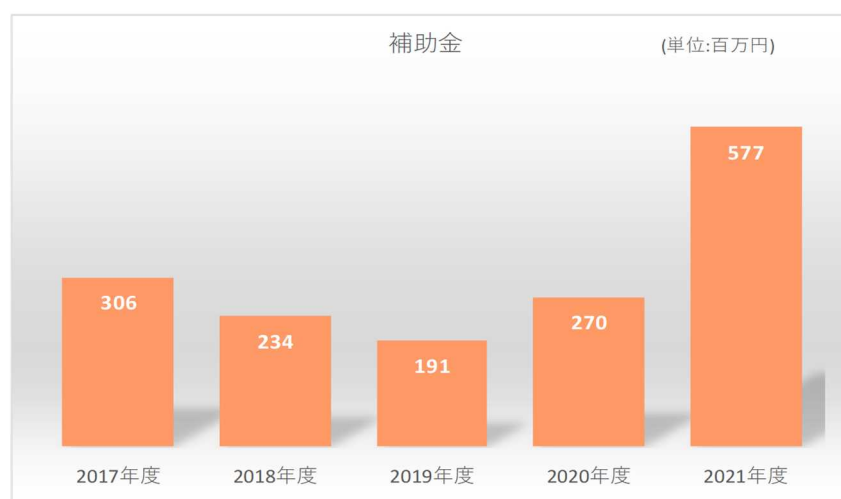


2021年度交付額は879百万円で、理学部1号館の改修(第II期)に支出しました。施設整備費補助金とは、主に建物などの整備事業のため国から交付される補助金のことです。2022年度以降も交付されることになっております。

その他、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から、毎年度、一定額の営繕事業費としても交付されます。

④ 補助金

2021年度交付額は577百万円でした。補助金は主に国から交付されます。国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金、大学改革推進等補助金、国立大学法人設備整備費補助金、科学技術人材育成費補助金、授業料等減免費交付金等のほか、前年度に引き続き、新型コロナウイルス対策関係の補助金を獲得しました。

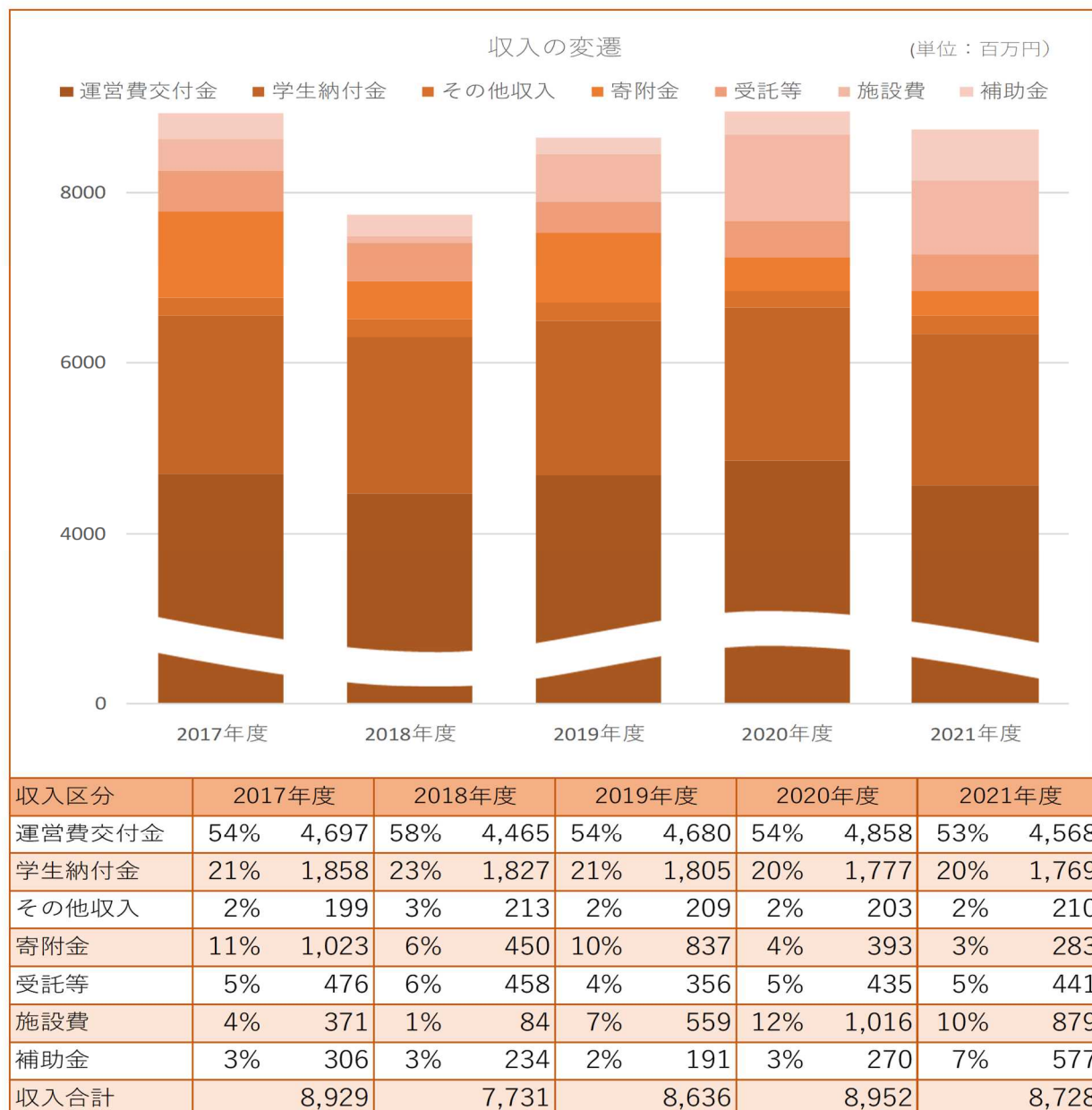


⑤ 科学研究費補助金(直接経費)

2021年度獲得額は241百万円でした。科学研究費補助金(直接経費)は研究者個人に交付されるため、直接本学の収支に影響しませんが、大学の研究力を示す一つの指標となります。2017年度まで、獲得金額・採択件数は減少していましたが、多様な制度・方策により研究者支援を推進した結果、2021年度においては、平成16年度の法人化以降、最も高い新規採択率となりました。なお、科学研究費補助金(間接経費)は、その他収入(研究関連収入)に計上されます。

iii. 収入のまとめ

2021年度は、全体として8,728百万円の収入となりました。また、財源ごとの当該事業年度に占める割合を以下に示しています。



収入区分	傾向
運営費交付金	基幹運営費交付金はほぼ横ばい傾向が続いています。特殊要因運営費交付金（退職金等）の年度による振幅は大きく、交付額は影響を受けます。
学生納付金	大学院生の在籍者数減少により、やや減少傾向が続いています。
その他収入	ほぼ横ばいで推移しております。
寄附金	年度により大きな増減があります。
受託等	ほぼ横ばいで推移しております。
施設費と補助金	国の政策・施策に大きく左右されるため、毎事業年度の安定した財源とはなりません。

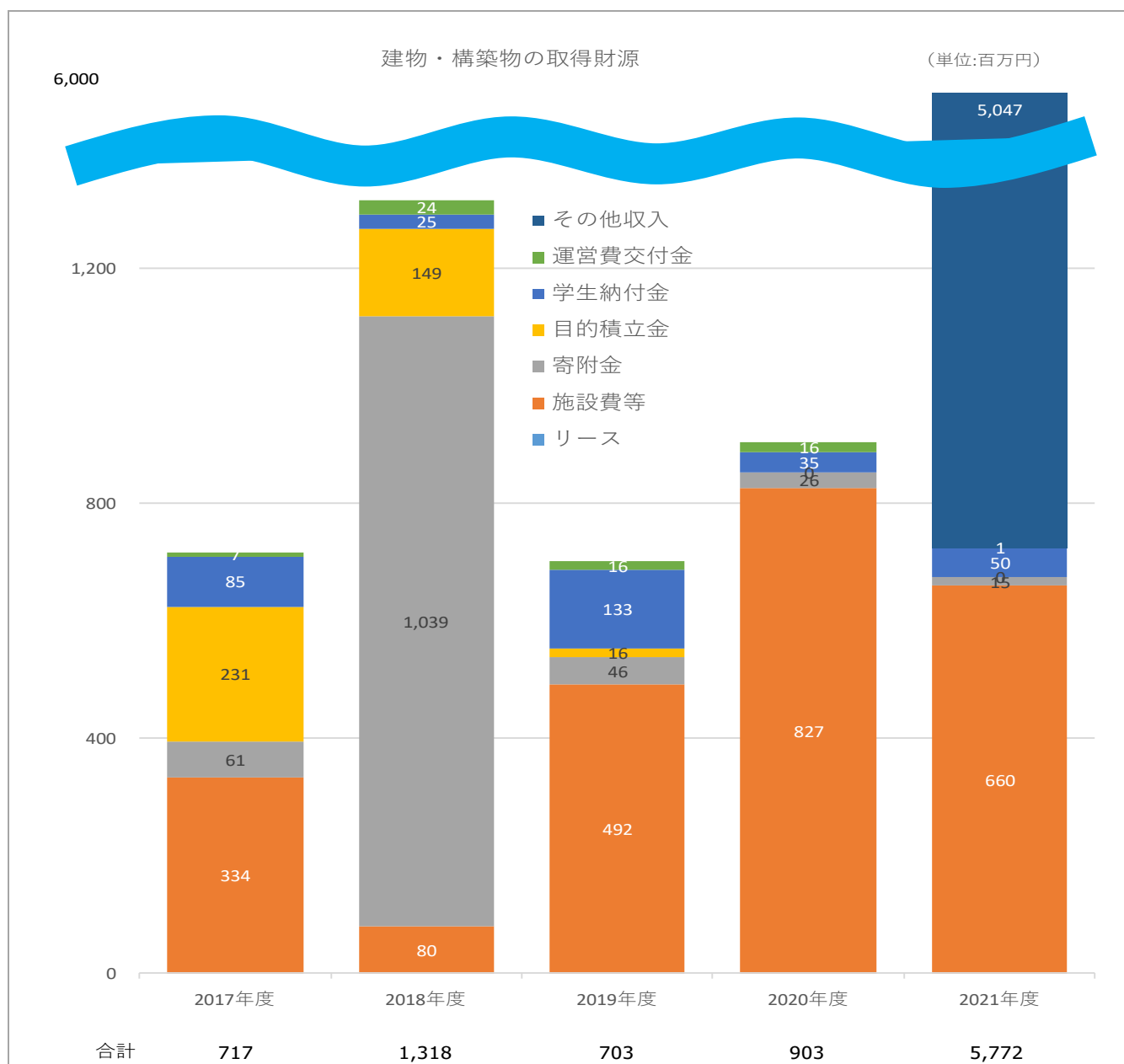
※科学研究費補助金（直接経費）は預り金として処理しているため、上記収入から除いております。

2. 支出の概要

財務諸表等（貸借対照表、損益計算書）からでは、資産の取得や経費について、どの財源を元に支出されたのかは見えません。このセクションでは、財源にスポットを充てて、各支出についてご説明いたします。

i. 財産の取得（貸借対照表関係）

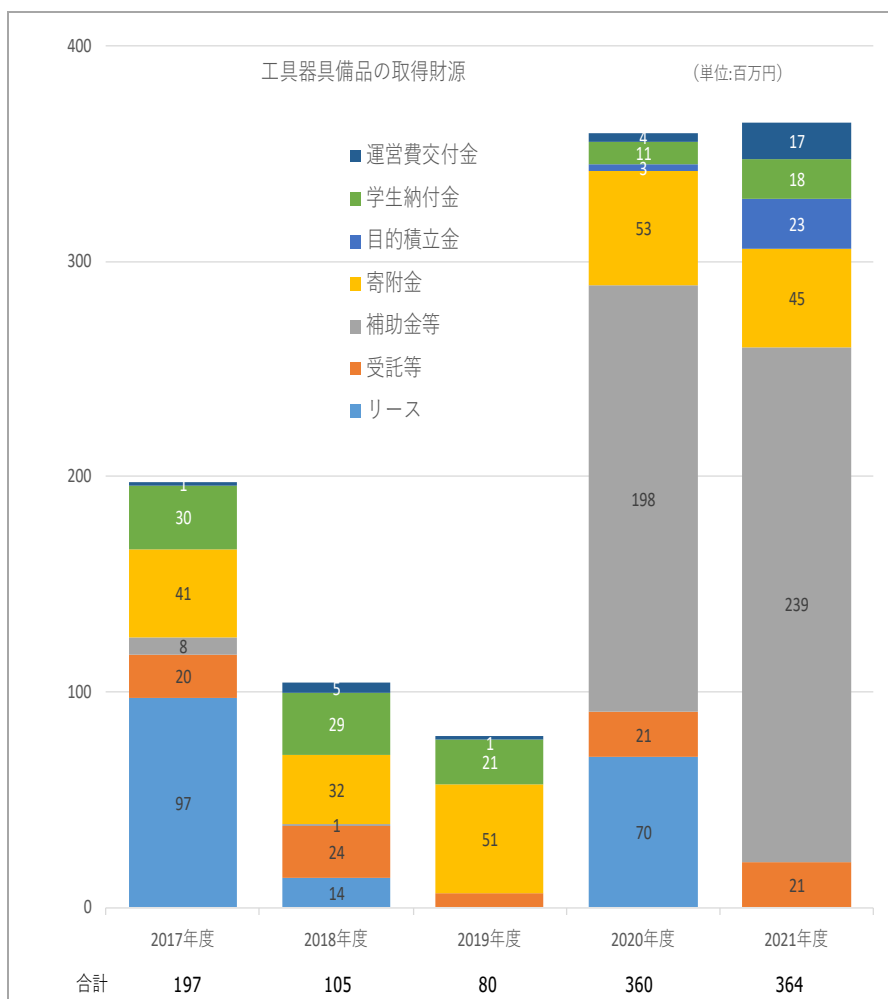
① 建物・構築物の取得状況



2021年度の建物・構築物取得額は5,772百万円、当期減価償却費は626百万円となりました。その結果、2021年度の建物・構築物の期末残高は14,710百万円となり、前期と比べ5,023百万円増加となりました。

建物・構築物を取得した主な要因は、新学生寮の建設（4,879百万円）および理学部1号館の改修〔第II期〕（653百万円）関係となっています。

② 工具器具備品の取得状況

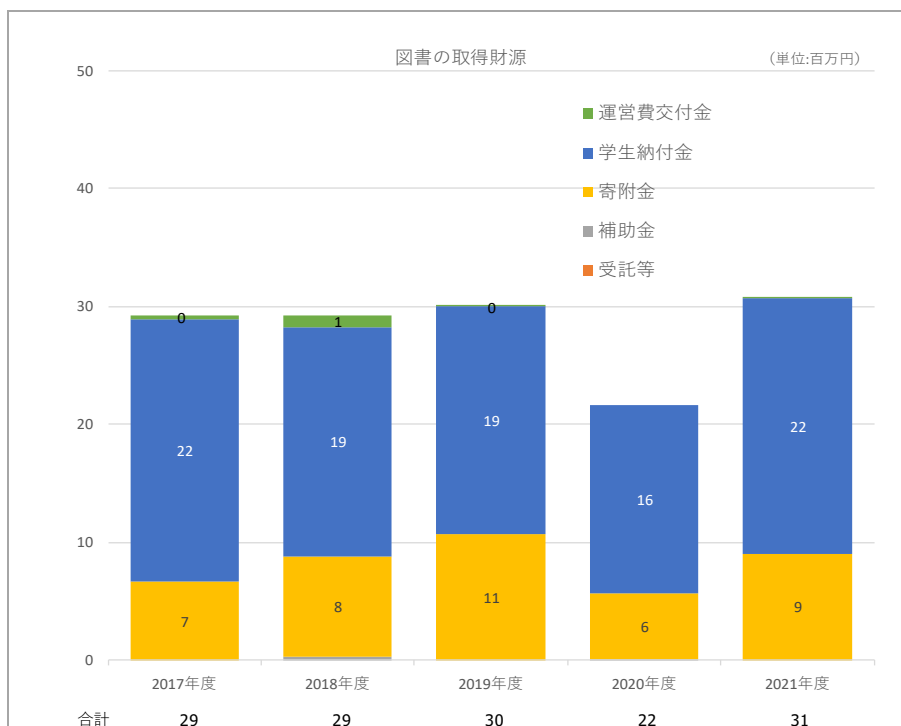


2021 年度の工具器具備品取得額は 364 百万円、除却額は 342 百万円、当期減価償却費は 273 百万円となりました。その結果、2021 年度の工具器具備品の期末残高は 707 百万円となり、前期と比べ 140 百万円増額となりました。

2021 年度の期末残高は、左のグラフが示すとおり、補助金による取得額が増加しております。これは、主に湾岸生物教育研究センターにおいて海洋生物の大規模な観察設備を整備するための「国立大学法人設備整備費補助金」が措置されたことによるものです。

なお、リースによる取得額は、取得した年度にリース期間における総額を計上しています。実際の現金の支出は、1 年分のリース金額となります。

③ 図書

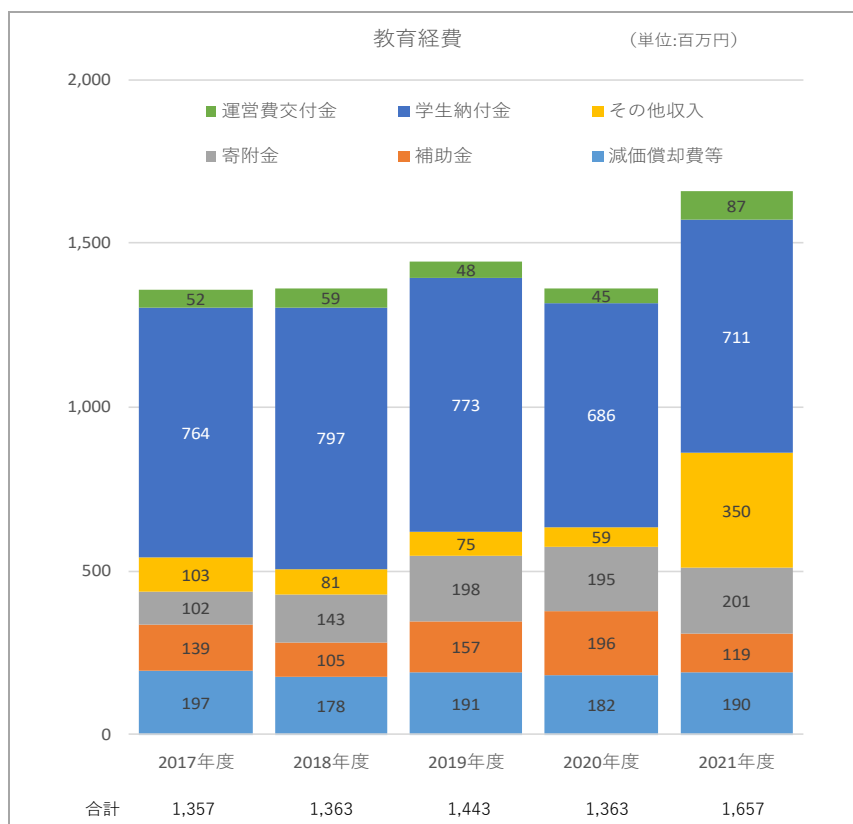


2021 年度の図書取得額は 31 百万円でした。学生納付金、寄附金による取得が大半を占めております。

前期は、一時、取得額が減少しましたが、今期においては例年と同水準に戻っております。

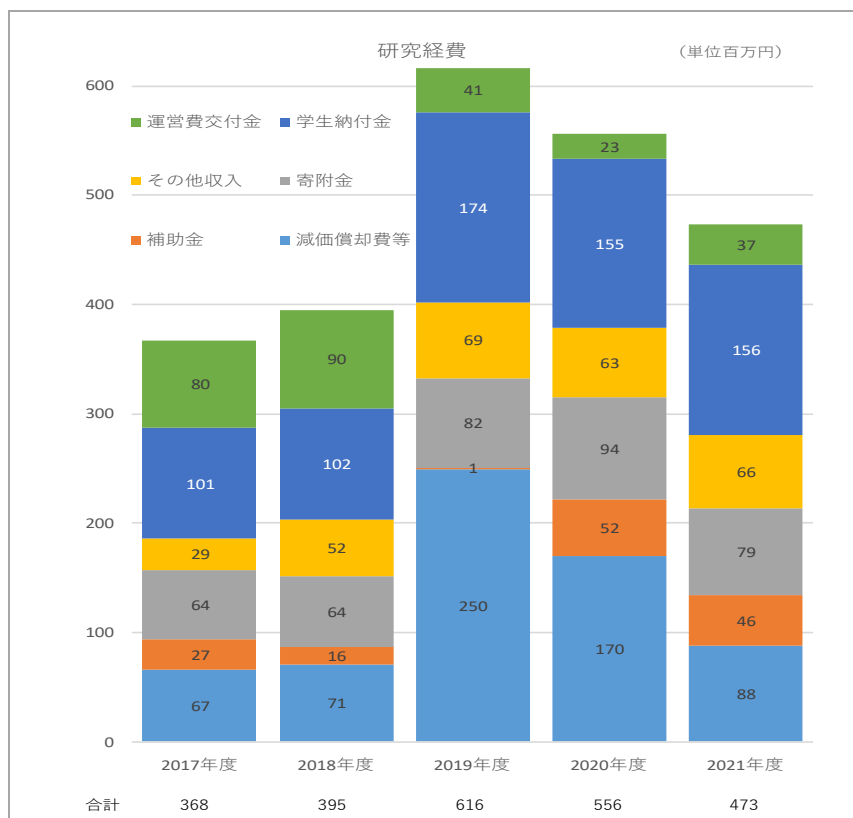
ii. 経常費用（損益計算書関係）

① 教育経費



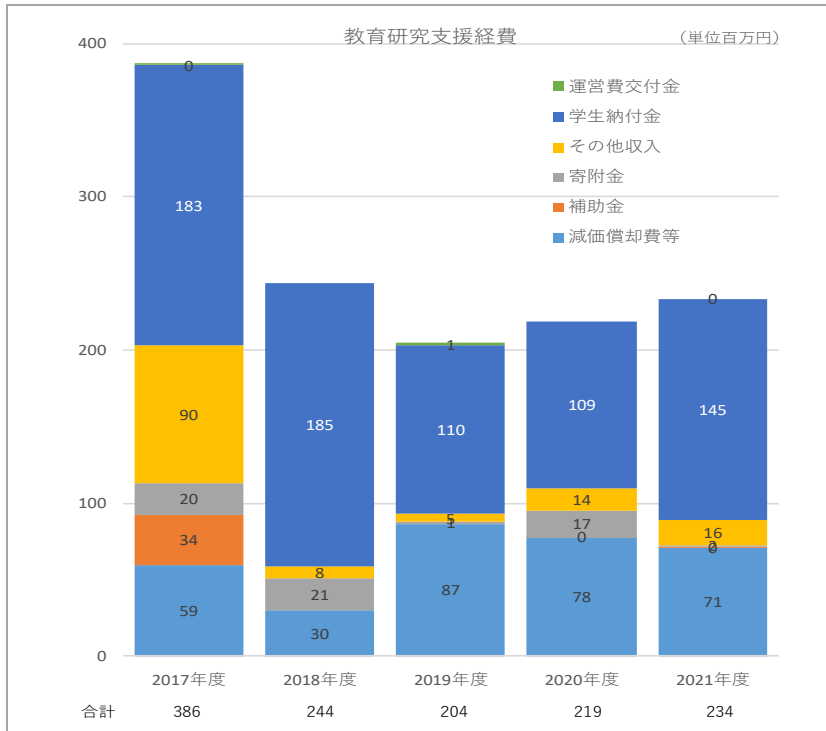
2021年度の教育経費は、1,657百万円でした。この経費は、主に学生（附属学校の生徒・児童・園児含む）に直接的・間接的に使用されます。この中には、授業料免除や奨学金の奨学費も含まれます。補助金、減価償却費を除く教育経費は、11～13億円を2017年度から安定的にキープしています。これは、本学の財政が厳しいなかでも、教育に重点を置いているためです。なお、2021年度は、新学生寮建設に伴う費用が生じたことから、一時的に増加しております。

② 研究経費



2021年度の研究経費は、473百万円でした。この経費は、運営費交付金によるプロジェクト研究や学生納付金を財源とした教員自身の研究のために使用されます。2021年度は前年度に比べ減少しておりますが、これは、前年度に続き、理学部1号館改修に伴い発生した図書の除却費用が無くなったためであり、一時的な要因によるものです。この特殊な要因を除けば、例年並みの支出であると言えます。

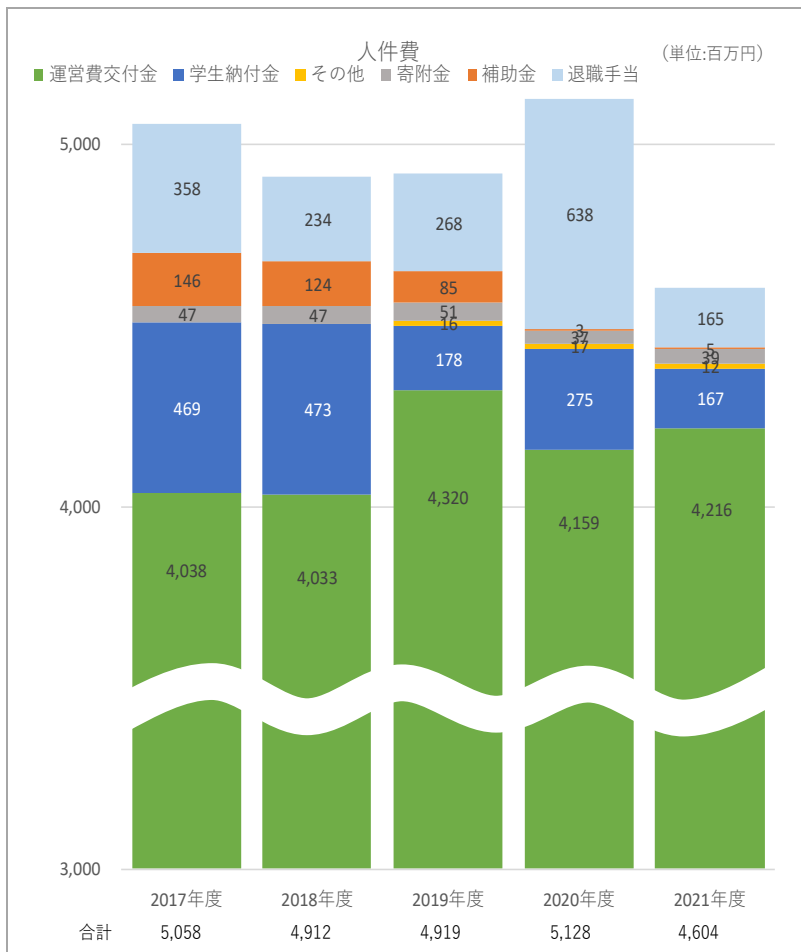
③ 教育研究支援経費



2021 年度の教育研究支援経費は 234 百万円でした。この経費は、附属図書館、情報基盤センターの運営のために使用されます。2017 年度からは、学生納付金による支出が増えています。この理由としては、電子ジャーナルの為替レート影響や、リバースチャージ（消費税）による課税強化によるものです。

なお、2017 年度においては、図書館の増築事業で、その他収入、寄附金及び施設費補助金による支出が一時的に増えましたが、2018 年度以降では、通常の財源構成に戻っています。

④ 人件費

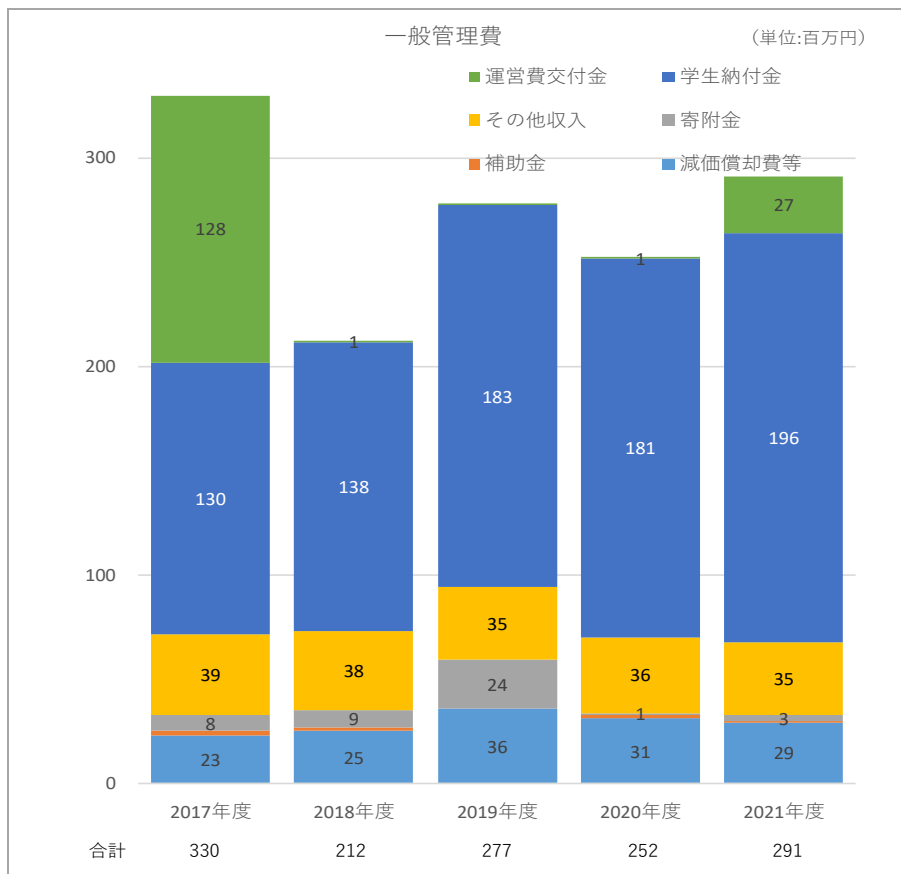


2021 年度の人件費は、4,604 百万円でした。毎年度概ね 50 億円前後となっていますが、2021 年度については退職者が例年よりも少なかったため、退職手当が減少しました。財源別で見ると、運営費交付金による支出が約 91%となっており、次に学生納付金による支出が続きます。

人件費削減のため、近年では大学教員の定年退職者の後任補充を、他大学等で実績を積んだ教員ではなく、将来性豊かな若手研究者の採用を推し進めております。また、非常勤講師の削減も進めており、こうした取り組みの結果、退職金を除いた人件費は、2017 年度より減少傾向となっております。

なお、経常費用に対する人件費の割合は、約 59%となっています。

⑤ 一般管理費

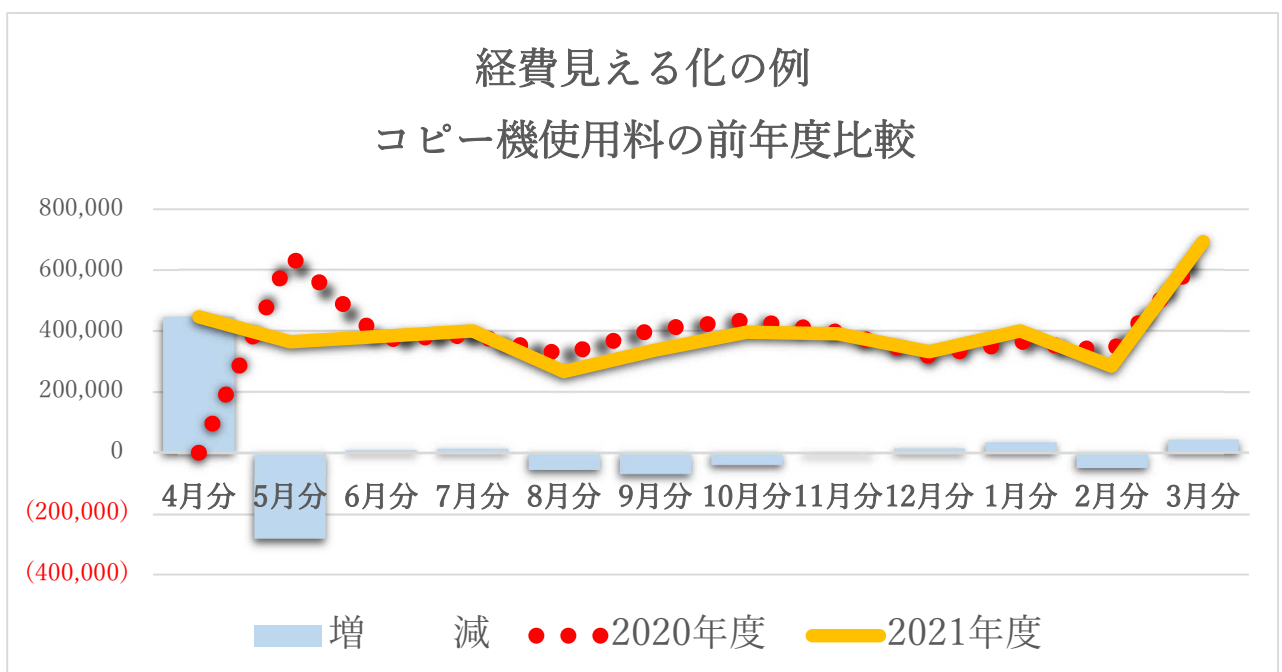


2021年度の一般管理費は、291百万円でした。

2017年度においては、PCB廃棄処理費用として128百万円計上したため一時的に増加しました。

一時的な要因がない年度においては250百万円前後で推移していますが、2021年度は、管理部門（事務職員）における在宅勤務システムの整備をおこなったため、2020年度と比べ増加しています。

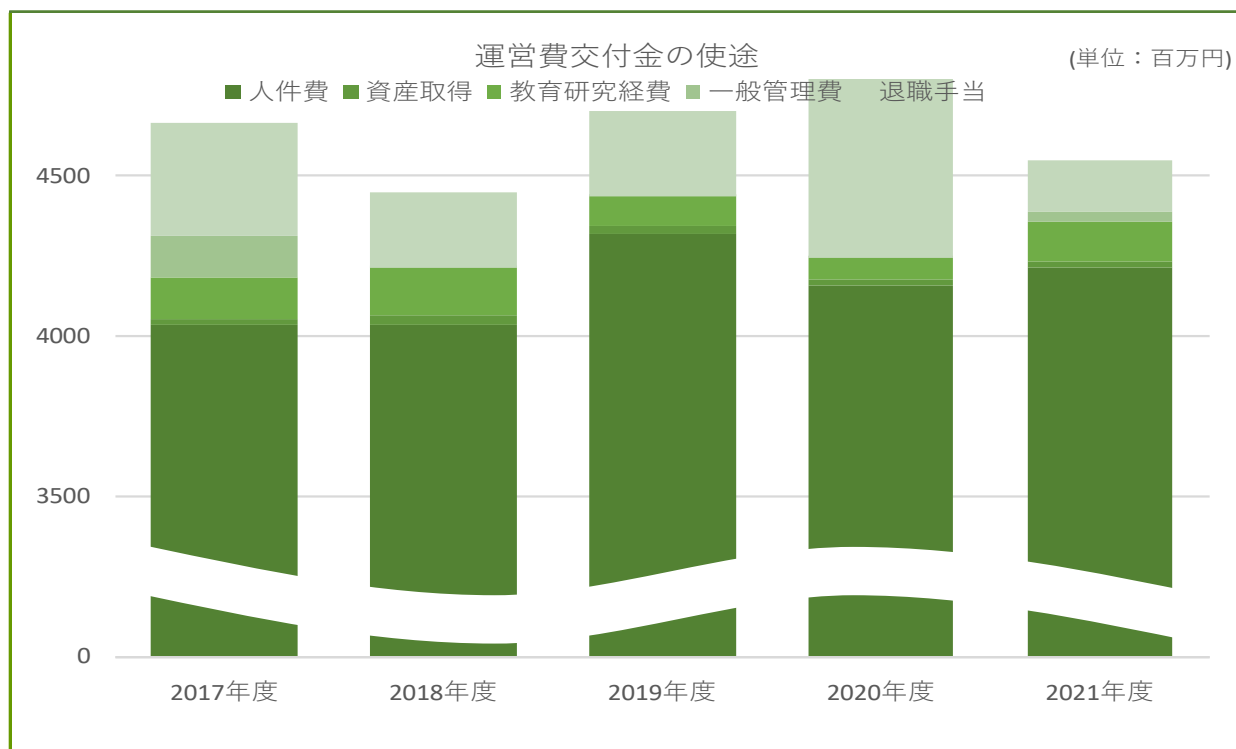
また、経常的な経費節減の試みとして、コピー用紙の購入実績及びコピー機使用料の「見える化」を実施して、管理費抑制に努力しております。2021年度のコピー機使用料は、年間を通し、前年度をほぼ一月も上回ることなく推移しました。（2020年度4月は、コロナ禍により大学が閉鎖された期間があったため、極端に低い値となっています。）



iii. 支出のまとめ

i および ii については、経費別・財源別で整理しましたが、ここでは本学の主な財源の使用状況を、目的別に、2017 年度から 2021 年度で比べています。

① 運営費交付金

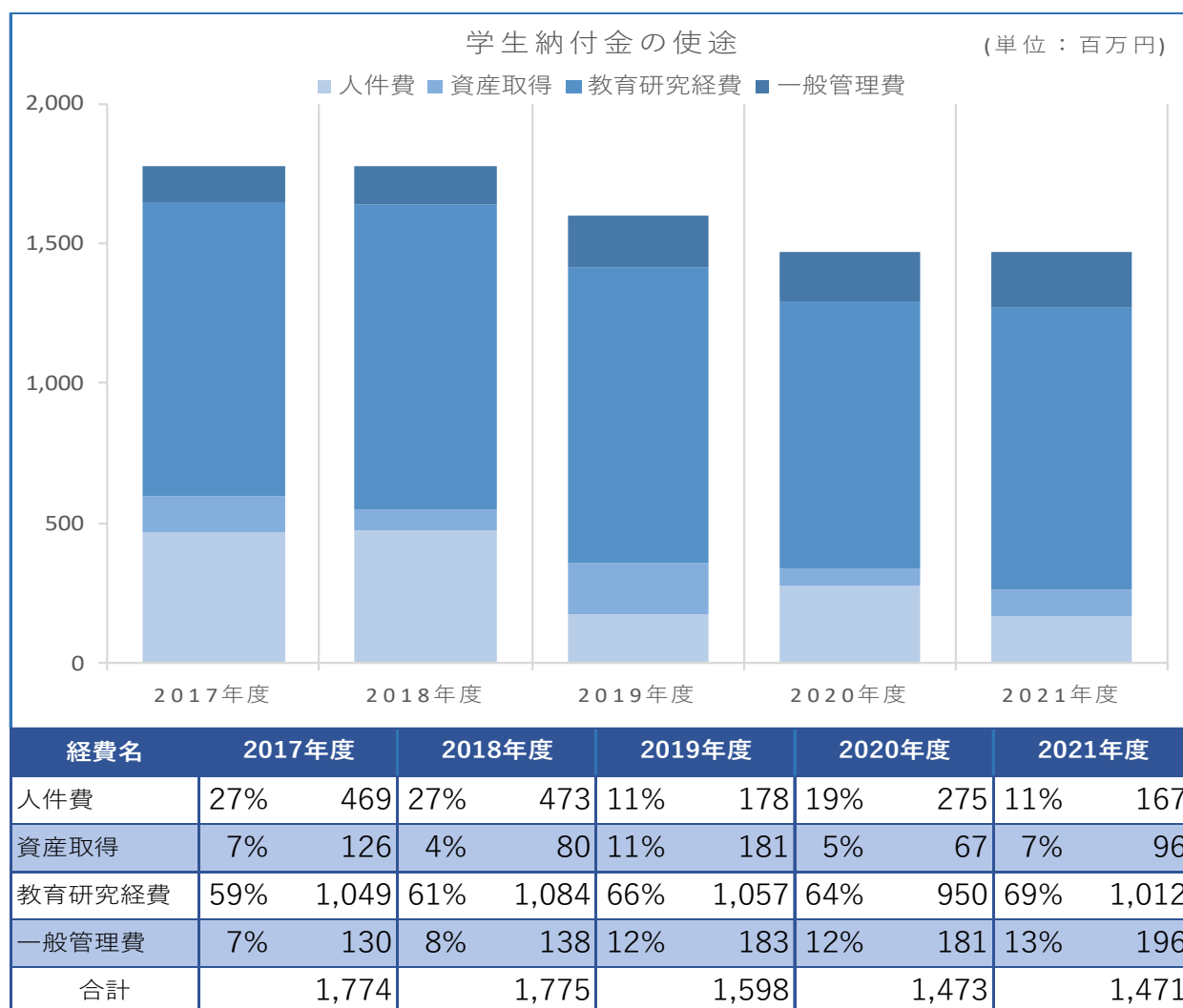


経費名	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
人件費	86%	4,038	91%	4,033	92%	4,320	85%	4,159	92%	4,216
資産取得	0%	13	1%	35	0%	24	0%	22	0%	19
教育研究経費	3%	132	3%	149	2%	90	1%	67	3%	124
一般管理費	3%	128	0%	1	0%	0	0%	1	1%	27
退職手当	8%	358	5%	234	6%	268	14%	638	4%	165
合計		4,669		4,451		4,703		4,887		4,551

経費名	支出目的
人件費	原則、人件費に優先的に充てています。また、機能強化経費による人件費も一部含まれます。
資産取得	主に機能強化経費（プロジェクト）による支出です。
教育研究経費	主に機能強化経費（プロジェクト）による支出です。
一般管理費	ほとんどありません。2017 年度は PCB 廃棄処理による支出です。
退職手当	退職する人数により支出額は増減します。

※人件費は主に、学生納付金との総額で管理しております。2021 年度は学生納付金の人件費が減少したため、運営費交付金の人件費が増加しました。

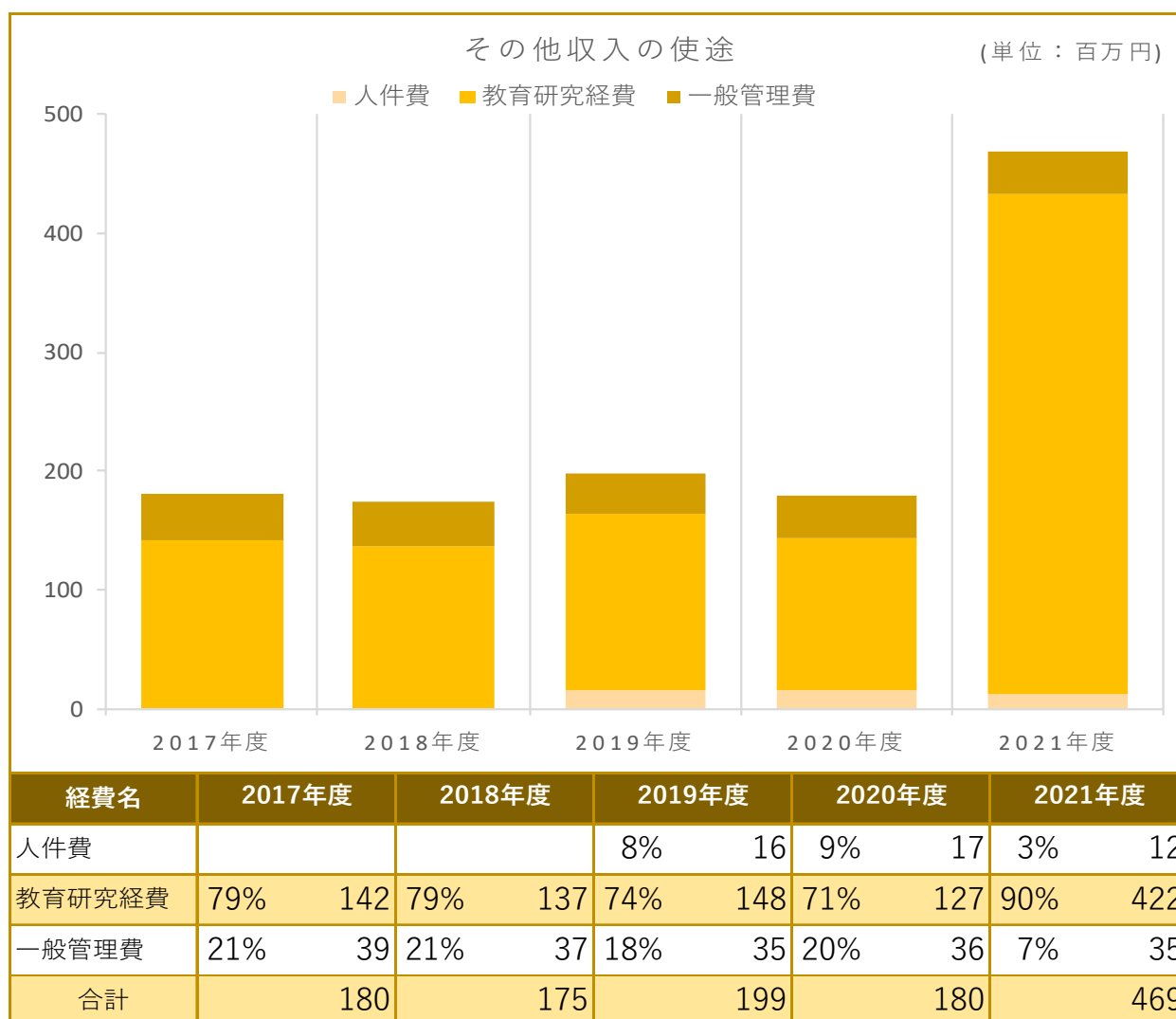
② 学生納付金



経費名	支出目的
人件費	運営費交付金で不足している部分を充てています。
資産取得	主に建物等の維持管理に充てています。
教育研究経費	学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため、直接的・間接的に充てる経費です。研究の質向上を図るため、教員の研究費にも充てています。
一般管理費	管理部門（事務局など）の必要な経費に充てています。

※人件費は主に、運営費交付金との総額で管理しております。2021年度は運営費交付金の人件費が増加したため、学生納付金の人件費が減少しました。

③ その他収入



経費名	支出目的
人件費	助成金による雇用者の人件費です。
教育研究経費	学生（生徒・児童・園児等含む）の教育のため間接的な経費（主に光熱水費）に充てています。
一般管理費	学生納付金と同様に管理部門（事務局など）の必要な経費に充てていますが、一般管理経費は極力、この財源から充てることとしています。